事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	④ 地域経済を牽引する県内企業の育成			
事業名	経営安定資金貸付事業	事業年度	H14	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課	
チーム名	団体・金融チーム			

1 事業実施の背景及び目的

経営安定資金は、経済情勢等の悪化により資金繰りに支障を来している県内中小企業者に対する円滑な資金供給を支援するものであり、地域に根差した中小企業者の産業経済基盤の再構築を図るためには不可欠の融資制度である。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	貸付金	取扱金融機関に対する預託金	15,108,000	10,822,000	
2	保証料補助金	秋田県信用保証協会に対する保証料補助金	585,890	623,312	
3	利子助成費補助金	取扱金融機関に対する利子助成費補助金	188,767	532,608	
4					
5					
	その他合計 (件)			50,419	
	財源内訳	左の説明	15,882,657	12,028,339	0
	国庫補助金				
	県債				
	その他	貸付金元利収入、中小企業経営安定臨時対策基金	15,339,481	11,832,109	
	一般財源		543,176	196,230	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	経営安定資金利用件数(件)【業績指標】									
指標式	経営安定資金利用件数									
出典	産業政策課調べ									
把握時期	翌年度5月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a			400	400	400	400	400	400	400	400
実績b			15,737	2,902	625	505	406			
b/a			3934.3%	725.5%	156.3%	126.3%	101.5%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	b	理由	原油・原材料等の価格高騰や、コロナ禍における債務の返済負担等により、経営に支障を来している県内中小企業者が依然として多く、円滑な資金調達を行うための支援が必要である。
----	---	----	---

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	貸付金については、融資状況を見ながら実際に預託する額を決定しており、効率的な予算の執行に努めている。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※回の参考結果)	B
----	---	-----------	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

			コロナ禍における債務の返済負担に加え、物価高騰の影響を受け、経営に支障を来している事業者が多い。
--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

			経営に支障を来している県内中小企業者の資金需要に対する受け皿となっており、今後も国の経済対策や県内の経済動向を注視しながら、制度の適切な運用に努めていく。 新型コロナウイルス感染症等の影響により積み上がった債務の返済負担の増加に伴う借換需要や原材料価格の高騰等の環境の変化に対して、金融機関をはじめとした認定経営革新等支援機関が、中小企業者の事業計画の策定支援や継続的な経営支援を行う「経営力強化枠」の活用を推進する。
--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	---

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	④ 地域経済を牽引する県内企業の育成			
事業名	県単機械類貸与事業	事業年度	S46	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課	
チーム名	団体・金融チーム			

1 事業実施の背景及び目的

県内企業の9割以上を占める中小企業においては、創業又は生産性向上等の経営基盤の強化を図るための設備投資を行う上で、一般的に資金調達が困難であることから、中小企業者の設備導入に対して支援する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	貸付金	事業実施主体である(公財)あきた企業活性化センターに対し、貸与する設備の購入原資を無利子で貸し付け、同センターが審査及び設備貸与を行う。	1,412,883	1,125,182	
2	円滑化補助金	貸倒に備えるため、平成14年度末に廃止された機械類信用保険制度の代替措置として、貸倒債権を償却する際の財源の一部を補助する。	3,800	3,488	
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	1,416,683	1,128,670	0
国庫補助金					
県債					
その他		諸収入	1,412,883	1,125,182	
一般財源			3,800	3,488	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	投資効果割合(%)【成果指標】										
指標式	貸与設備利用状況調査票の項目別で投資効果ありと記入した企業数/回答企業数×100 の実績の平均										
出典	産業政策課調べ										
把握時期	翌年度6月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a							100.0	100.0	100.0	100.0	
実績b							88.0				
b/a							88.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名											
指標式											
出典											
把握時期											
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a											
実績b											
b/a											

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	b	理由	市中金利の引き上げにより、本事業の必要性が高まっており、事業実施は妥当である。
----	---	----	---

(2)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	助成対象を選定するにあたり、県も審査会を開催し、対象企業の経営状況、貸与設備の妥当性等を確認して貸付しており、限られた予算で効果を発揮している。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4)総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 結 果)	B
----	---	------------------------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

中小企業の設備投資にあたって業況や景気の動向により、貸付実績が伸びない可能性があるほか、貸付先企業の経営状況の悪化により償還が滞る可能性もある。		
--	--	--

(2)今後の対応方針

近年の制度利用実績は好調であり、貸与設備利用状況調査においても多くの企業で設備導入効果が出ていることから、引き続き貸与機関である公益財団法人あきた企業活性化センターと連携し、設備投資資金の調達が困難な中小企業者への対応を進めていく。また、企業活性化センターが貸与先へ定期的に訪問し、事業者に寄り添いながら、経営状況の悪化を防ぐことを含めた支援を実施する。		
---	--	--

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3)総合評価

判定		(※ 前 回 の 結 果)	
----	--	------------------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	① 経営資源の融合と事業承継の促進			
事業名	事業承継推進サポート事業	事業年度	H26	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課	
チーム名	団体・金融チーム			

1 事業実施の背景及び目的

本県経済の発展に極めて重要な役割を担っている中小企業の多くが経営者の高齢化に直面しているが、必ずしも世代交代が円滑には行われていない。このため雇用の確保や貴重な経営資源である優れた技術等を承継するための後継者の確保や円滑な事業承継が課題となっていることから、計画的な事業承継を行えるよう県内の環境整備を進める。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	事業承継ワーキンググループ活動事業	県、金融機関、商工団体等で組織する事業承継ワーキンググループ会議において、研修や情報交換を実施し、事業承継支援の向上を図る。	117	0	
2	事業承継マッチング支援事業	後継者不在企業とのマッチングのための県外在住者の来秋費用を補助する。	131	33	
3	事業承継サポート事業	事業承継サポート推進員を秋田商工会議所内に設置し、事業承継ニーズの掘り起こし等を行う。	6,903	6,398	
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			7,151	6,431	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			7,151	6,431	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	事業承継サポート推進員による相談受付企業数(件)【業績指標】									
指標式	事業承継サポート推進員が中小企業から事業承継に関する相談を受け付けた数									
出典	事業承継サポート推進員設置団体からの実績報告									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a			120	120	120	216	216	216	216	216
実績b			158	293	224	191	229			
b/a			131.7%	244.2%	186.7%	88.4%	106.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	経営者の平均年齢と後継者不在率が全国で最も高くなっており、県内中小企業が抱える深刻な問題となっていることから、中小企業が有する優れた技術等の経営資源が計画的に承継されるよう、環境整備を行うことは妥当である。
----	---	----	---

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	国の機関である秋田県事業承継・引継ぎ支援センターの事業と重複しないよう役割分担を図っており、支援分野を限定した事業予算としている。
----	---	----	---

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 考 察 結 果)	B
----	---	--	---

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

経営者の平均年齢が高止まりしている本県では、事業承継への支援ニーズは今後更に増大することが予想されるが、それに十分対応できる支援体制とはなっていない。

(2) 今後の対応方針

秋田県の社長平均年齢と後継者不在率は全国水準からみても高く、中小企業の事業承継を支援することが県経済の持続的な発展と雇用の維持につながることから、国の施策と協調しながら課題解決に向けた取組を推進していく。
--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定			
----	--	--	--

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	① 経営資源の融合と事業承継の促進			
事業名	商工団体組織活動強化事業	事業年度	S36	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課	
チーム名	団体・金融チーム			

1 事業実施の背景及び目的

消費者ニーズや商慣行の変化、大規模店舗進出による商店街の衰退等で、地域商工業者を取り巻く環境は大きく変化しており、商工業者への指導や情報提供も多様化していることから、各商工団体の活動に対して助成し、経営指導員による経営改善普及事業や中小企業団体育成指導の実施体制を整備することで、本県経済活性化を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	中央会補助金	中央会の事業費、指導員等の設置費及び活動費への補助	132,012	131,696	
2	商工会等補助金	商工会および商工会連合会の事業費、経営指導員等の設置費及び活動費への補助	1,242,218	1,225,175	
3	商工会議所補助金	商工会議所の事業費、経営指導員の設置費及び活動費への補助	320,320	313,939	
4	商工団体経営指導体制確保検討事業	人口や商工業者の減少など、本県の10年後の社会経済情勢等の変化を見据えた地域における商工団体の機能・役割等のあり方の検討を行う。	149	0	
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			1,694,699	1,670,810	0
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他			0	1,069,851	
一般財源			1,694,699	600,959	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	商工会の経営指導員の小規模事業者に対する指導割合(%)【業績指標】										
指標式	経営指導員の巡回指導等の実指導企業数÷小規模事業者数×100(%)										
出典	商工会等補助金実績報告										
把握時期	翌年度4月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	
実績b	82.0	77.0	61.0	63.9	67.7	86.9	59.8				
b/a	117.1%	110.0%	87.1%	91.3%	96.7%	124.1%	85.4%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名											
指標式											
出典											
把握時期											
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a											
実績b											
b/a											

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	b	理由	小規模事業者の経営環境は依然として厳しいことから、経営革新や企業体質の強化を図るとともに、時代に沿った支援を行う必要がある。
----	---	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	会議のオンライン化やメールの活用等により、会議への参加や県への報告書類の作成等に係る時間を削減し、巡回指導業務におけるサービスの質と量を確保した。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 考 察 結 果)	B
----	---	--	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

近年、小規模事業者を取り巻く経営環境は変化が激しく、商工団体に求められるニーズも多様化しており、高度化したニーズ等に対応するための人材確保や育成が追いついていない。 また、事業を実施するための予算が縮減傾向にあるため、自主財源の確保が困難となっている。

(2) 今後の対応方針

各商工団体の人材確保・育成、事業内容及び組織運営等を精査・協議し、より小規模事業者のニーズに沿った巡回指導を行うための組織体制の確立を図っていく。 会員数増加への取組強化や受託業務の見直しなどによる自主財源の確保について、各商工団体に検討してもらう。 また、中長期的な視点から、自主財源の確保を含めた今後の商工団体のあるべき姿を検討する。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		(※ 前 回 の 考 察 結 果)	
----	--	--	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	④ 地域経済を牽引する県内企業の育成			
事業名	新事業展開資金貸付事業	事業年度	H14	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課	
チーム名	団体・金融チーム			

1 事業実施の背景及び目的

新事業展開資金は、信用力や経営基盤の弱い中小企業者が、新たな事業展開及び市場進出等を目指す際や事業承継時に必要となる資金調達を支援するものであり、新たなリーディング産業の育成や地域に根差した伝統産業の振興など、産業経済基盤の再構築及び強化を図るためには不可欠の融資制度である。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	貸付金	取扱金融機関に対する預託金	3,752,000	3,499,000	
2	保証料補助金	秋田県信用保証協会に対する保証料補助金	53,898	25,061	
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳					
左の説明					
	国庫補助金		3,805,898	3,524,061	0
	県債				
	その他	貸付金元利収入	3,774,512	3,499,054	
	一般財源		31,386	25,007	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	新事業展開資金利用件数(件)【業績指標】										
指標式	新事業展開資金利用件数										
出典	産業政策課調べ										
把握時期	翌年度5月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a			120	120	120	120	120	170	170	170	
実績b			89	110	119	161	175				
b/a			74.2%	91.7%	99.2%	134.2%	145.8%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名											
指標式											
出典											
把握時期											
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a											
実績b											
b/a											

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	信用力や経営基盤の弱い中小企業者が円滑に資金調達できるようにするため、事業転換、創業、事業承継など多様な資金需要に不足が生じないように支援しており、利用件数も増加傾向にあるなど、必要性が高い。
----	---	----	--

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	貸付金については、融資状況を見ながら実際に預託する額を決定しており、効率的な予算の執行に努めている。
----	---	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※回の参考) 結果	B
----	---	------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

社会経済情勢等の変動に伴い、県内中小企業者の資金需要も変化しているが、対応が遅れている。		
--	--	--

(2) 今後の対応方針

金融機関や信用保証協会と連携し、県内中小企業者のニーズ把握に努め、必要に応じて融資制度の創設・改変等の見直しを行う。		
--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		(※回の参考) 結果	
----	--	------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	(4) 地域経済を牽引する県内企業の育成			
事業名	中小企業アグリサポート資金貸付事業	事業年度	H21	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課	
チーム名	団体・金融チーム			

1 事業実施の背景及び目的

中小企業による農林漁業分野への進出は、国の信用保証制度がなく、なかなか行われてこなかったものの、農業県である本県の強みや農業の6次産業化などの流れを受け、中小企業等が農林漁業分野での事業展開を行い、経営の多角化や企業力の強化を図るための金融支援として制度を創設したものである。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	貸付金	取扱金融機関に対する預託金	52,312	48,000	
2	保証料補助金	秋田県信用保証協会に対する保証料補助金	326	153	
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	52,638	48,153	0
国庫補助金					
県債					
その他		貸付金元利収入	52,312	48,001	
一般財源			326	152	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	中小企業者の農業参入承諾件数(件)【業績指標】									
指標式	中小企業者の農業参入承諾件数(総承諾件数－中小企業者以外の承諾件数)									
出典	産業政策課調べ									
把握時期	翌年度5月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a			4	4	4	4	4	4	4	4
実績b			2	1	0	1	1			
b/a			50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	b	理由	農林水産分野は、中小企業者が進出しようとした場合の資金調達手段が限られるため、県が関与する必要がある。
----	---	----	---

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	貸付金については、融資状況を見ながら実際に預託する額を決定しており、効率的な予算の執行に努めている。
----	---	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※回の参考) 結果	B
----	---	------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

社会経済情勢等の動向に伴って県内中小企業者の資金需要も変化しているが、対応が遅れている。			
--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

金融機関や信用保証協会と連携し、県内中小企業者のニーズ把握に努め、必要に応じて融資制度の創設・改変等の見直しを行う。			
--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		(※回の参考) 結果	
----	--	------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	④ 地域経済を牽引する県内企業の育成			
事業名	中小企業振興資金貸付事業	事業年度	H14	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課	
チーム名	団体・金融チーム			

1 事業実施の背景及び目的

中小企業振興資金は、信用力や財務基盤の脆弱な中小企業者に対して経営に必要な資金を円滑に調達することができるよう支援するものであり、地域に根差した産業の振興及びリーディング産業の育成など、産業経済基盤の再構築を図るためには不可欠の融資制度である。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	貸付金	取扱金融機関に対する預託金	7,886,000	7,381,000	
2	保証料補助金	秋田県信用保証協会に対する保証料補助金	35,912	15,705	
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	7,921,912	7,396,705	0
国庫補助金					
県債					
その他		貸付金元利収入	7,932,242	7,381,112	
一般財源			-10,330	15,593	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	中小企業振興資金利用件数(件)【業績指標】										
指標式	中小企業振興資金利用件数										
出典	産業政策課調べ										
把握時期	翌年度5月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
実績b				246	310	481	479				
b/a			0.0%	24.6%	31.0%	48.1%	47.9%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名											
指標式											
出典											
把握時期											
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a											
実績b											
b/a											

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	b	理由	信用力や経営基盤の脆弱な中小企業者の資金需要に不足が生じないよう対応しており、妥当である。
----	---	----	---

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	貸付金については、融資状況を見ながら実際に預託する額を決定しており、効率的な予算の執行に努めている。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※回の参考) 結果	B
----	---	------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

社会経済情勢等の動向に伴って県内中小企業者の資金需要も変化しているが、対応が遅れている。			
--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

金融機関や信用保証協会と連携し、県内中小企業者のニーズ把握に努め、必要に応じて融資制度の創設・改変等の見直しを行う。			
--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		(※回の参考) 結果	
----	--	------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	④ 地域経済を牽引する県内企業の育成			
事業名	中小企業組織融資資金貸付事業	事業年度	S55	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課	
チーム名	団体・金融チーム			

1 事業実施の背景及び目的

中小企業組織融資資金は、信用力や経営基盤の脆弱な中小企業組合等に対して円滑な資金供給を図ることにより、中小企業組合及びその組合員の健全な発展と経営の安定を支援するものであることから、地域に根差した産業振興や産業集積など産業経済基盤の再構築を図るためには不可欠の融資制度である。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	貸付金	秋田県中小企業団体中央会に対する貸付金	250,000	250,000	
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			250,000	250,000	0
国庫補助金					
県債					
その他			250,000	250,000	
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	中小企業組織融資資金利用件数(件)【業績指標】									
指標式	中小企業組織融資資金利用件数									
出典	産業政策課調べ									
把握時期	翌年度5月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a			20	20	20	20	20	20	20	20
実績b			10	11	11	8	8			
b/a			50.0%	55.0%	55.0%	40.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	b	理由	市中銀行からの資金調達が難しい中小企業組合等の資金需要は毎年コンスタントに発生しており、その需要に不足がないよう対応しているため、妥当である。
----	---	----	---

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	貸付金については、融資状況を見ながら実際に預託する額を決定しており、効率的な予算の執行に努めている。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※前回の参考結果)	B
----	---	------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

市中銀行からの資金調達が難しい中小企業組合等を貸付対象にしていること、中小企業組合や商店街を構成する小規模企業の先行きが不透明であることから、実績は減少傾向にある。		
--	--	--

(2) 今後の対応方針

中小企業団体中央会と連携し、商店街振興策や産業振興策等を注視しながら、中小企業組合のニーズ把握に努め、必要に応じて融資制度の改変等の見直しを行うとともに、県のウェブサイトやパンフレット等により融資対象者への周知を図っていく。		
--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	---

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	④ 地域経済を牽引する県内企業の育成			
事業名	貸金水準向上資金貸付事業	事業年度	R4	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課	
チーム名	団体・金融チーム			

1 事業実施の背景及び目的

県内中小企業の貸金水準を向上させるためには、他の中小企業をリードする中堅以上の企業の収益力を高める投資等を支援する融資制度が必要であることから、生産性の改善や規模拡大により、貸金水準向上に取り組む企業に対して、社債による長期安定的な資金調達を支援することを目的に、令和4年度に本制度を新設した。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	保証料補助金	秋田県信用保証協会に対する保証料補助金	78,827	41,014	
2					
3					
4					
5					
	その他合計 (件)				
	財源内訳	左の説明	78,827	41,014	0
	国庫補助金				
	県債				
	その他				
	一般財源		78,827	41,014	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	貸金水準向上資金利用件数(件)【業績指標】									
指標式	貸金水準向上資金利用件数									
出典	産業政策課調べ									
把握時期	翌年度5月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a					10	10	10	60	60	60
実績b					33	47	61			
b/a					330.0%	470.0%	610.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	貸金水準向上という政策目的を実現するためには、実際に貸金水準の向上が可能な中堅以上の中小企業に対し、収益性を高めるための事業に要する資金の調達を支援する必要がある。利用件数も増加傾向にあり、必要性は高い。
----	---	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	貸付金については、融資状況を見ながら実際に預託する額を決定しており、効率的な予算の執行に努めている。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 考 察 結 果)	B
----	---	--	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

企業の経営状況によっては策定した計画どおりに貸金水準の向上が達成できない可能性がある。		
---	--	--

(2) 今後の対応方針

県のウェブサイトや取扱金融機関への周知強化に努め、制度の浸透を図る。また、本制度の利用企業に対しては貸金水準向上計画の実行状況を把握し、計画どおりの貸金水準向上が達成できていない場合は、金融機関と連携したフォローアップを行う。		
---	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	---

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	② デジタル技術の活用の促進			
事業名	DX普及啓発・促進事業	事業年度	R3	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	
チーム名	デジタルイノベーション戦略チーム			

1 事業実施の背景及び目的

県内産業の生産性向上及び競争力の強化を図るため、県内産業に対してIoTやAI等の導入を進め、その普及率を高める。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	DX推進ポータルサイト運営事業	デジタル技術の活用事例や導入支援制度の最新情報等を発信するとともに、県内企業と県内ICT企業のマッチングを支援する専用サイトを運営する。	671	634	
2	地域密着型DX支援事業	県内企業のDX戦略の策定や戦略の実行を支援することで、経営課題の解決や業務変革を図る。	12,049	12,268	
3					
4					
5					
その他合計 (件)				2,916	
財源内訳		左の説明	12,720	15,818	0
国庫補助金	新しい地方経済・生活環境創生交付金ほか		6,024	6,134	
県債					
その他					
一般財源			6,696	9,684	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	IoT等先進技術等導入企業の割合(%)【成果指標】										
指標式	IoT等先進技術等導入済企業/アンケート回答企業数×100										
出典	あきた工業会加入企業を対象としたアンケート										
把握時期	翌年度6月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a			22	25	29	33	38	43	43	43	
実績b			27	29	33	37	43				
b/a			122.7%	116.0%	113.8%	112.1%	113.2%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名											
指標式											
出典											
把握時期											
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a											
実績b											
b/a											

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	デジタル技術の導入は着実に前進しているものの、約4割の事業者は新たな導入意向はなく、活用度合いは事業者によって差がある。デジタル化好事例の横展開やポータルサイトによる情報発信、DX戦略策定の伴走支援等により、事業者の活用度合いに応じた支援を実施する必要がある。
----	---	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	DX推進ポータルサイトを活用し、デジタル化好事例の紹介や各種支援制度を周知しているほか、SNSやメールを活用した積極的な情報発信に取り組んだ。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 考 察 結 果)	B
----	---	--	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

デジタル技術の活用に関するアンケート調査(当室調べ)において、「導入する予定はない」、「導入・活用する方法が分からない」との回答が約4割に上っており、事業者に必要な情報が届いていない、または既に導入している事業者においても活用できていない可能性がある。
--

(2) 今後の対応方針

これまでのデジタル技術に関するセミナー等の開催や、小規模事業者向けの情報発信ツールを新たに制作するなどポータルサイトやSNS等による情報発信を拡充させるほか、県内企業におけるDX戦略を策定・実行する取組を伴走支援するなど、事業者に寄り添った普及・啓発活動を行う。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	--

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	⑥ 産業人材の確保・育成			
事業名	プロフェッショナル人材活用普及促進事業	事業年度	R2 R9	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	
チーム名	ものづくり戦略チーム			

1 事業実施の背景及び目的

急速な人口減少・高齢化によって、県内企業における中堅人材や事業継承者の不在、慢性的な人手不足等が生じ、企業成長の停滞と、地域社会の活力維持が課題となっている。企業の成長戦略を具現化し、地域経済を盛り立てていくため、優れた経験やスキルを持つ都市部人材の、Uターンや副業・兼業人材としての獲得を支援する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業	成長戦略を实践する上で中核となる人材の獲得をサポートするプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業の人材面での経営基盤強化に向けた支援を行う。	42,242	38,501	
2	プロフェッショナル人材活用促進事業	企業がプロフェッショナル人材戦略拠点を通じ、人材紹介事業者の仲介により、県内移住が伴う形で県外人材を雇用する場合、人材紹介手数料の一部を補助する。	5,000	3,000	
3	副業・兼業人材活用促進事業	企業がプロフェッショナル人材戦略拠点を通じ、副業・兼業人材を受け入れる場合の経費の一部を補助する。	24,500	1,407	
4	首都圏副業・兼業プロ人材獲得促進事業	首都圏在住の副業・兼業人材を本県に招き、県内企業とのマッチング強化に向けた交流会を開催する。	7,393	12,854	
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	79,135	55,762	0
国庫補助金	新しい地域経済・生活環境創生交付金		50,631	30,955	
県債					
その他					
一般財源			28,504	24,807	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	経営者との相談件数(件)【成果指標】										
指標式	県内企業経営者とプロフェッショナル人材戦略拠点との相談件数										
出典	プロフェッショナル人材戦略拠点及び全国事務局からの報告										
把握時期	翌年度4月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a			200	205	215	230	250	275	305	340	
実績b			238	233	257	250	243				
b/a			119.0%	113.7%	119.5%	108.7%	97.2%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名	副業・兼業を含む人材の成約(獲得)件数(件)【成果指標】										
指標式	プロフェッショナル人材戦略拠点を通じた人材の成約(獲得)件数										
出典	プロフェッショナル人材戦略拠点及び全国事務局からの報告										
把握時期	翌年度4月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a			47	50	55	58	61	123	133	143	
実績b			55	90	93	148	127				
b/a			117.0%	180.0%	169.1%	255.2%	208.2%	0.0%	0.0%	0.0%	

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	本事業は、人口減少や県外への人材流出が課題となっている本県において、企業が抱える経営上の課題を、県外在住のプロフェッショナル人材や兼業・副業人材の活用により解決しようとするものであり、相談件数、成約件数とも好調であった前年の水準を維持している。
----	---	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	民間の人材紹介会社と本事業の委託先である秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点(あきた企業活性化センター)との連携協定により、県内企業向けの啓発セミナーを共催で開催し、講師及びスタッフの旅費節減につながった上、セミナーには139人が参加し、その後に行った個別相談会にはR5の58社から8.6%増となる63社が参加し、成約件数はR5の87件から91件と順調に推移している。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※前回の参考結果)	A
----	---	------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

地域企業の経営力の向上・競争力強化に資することを目的に、プロフェッショナル人材の活用に加え、DX人材の地方への還流促進を図ることが求められている。また、県内企業でのプロフェッショナル人材の活用について認知され、採用件数が増えているものの、いまだに活用には踏み切れない企業もある。

(2) 今後の対応方針

引き続き人材紹介会社と連携し、各種セミナー・フォーラムの開催、個別企業へのアプローチ等により、新たな受け入れ企業の掘り起こしを進めるほか、首都圏の副業・兼業人材を本県に引き、県内企業とのマッチング強化に向けた交流会を開催するなど、機運を高める取組を行う。
また、初めて副業・兼業人材を活用した企業に手厚い支援を行う補助制度(国が全額負担)を開始したことから、プロ人材拠点と協力し、これまで活用していない企業の掘り起こしや副業・兼業制度の周知に努める必要がある。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	---

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	④ 地域産業を牽引する県内企業の育成			
事業名	ものづくり革新総合支援事業	事業年度	R4 R8	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	
チーム名	地域産業活性化チーム			

1 事業実施の背景及び目的

各種統計調査によると、県内製造業の付加価値額や賃金水準はいずれも全国低位に位置しており、労働者分配率も全国と比較して高く、賃金の原資となる付加価値額が乏しい状況にある。積極的な生産性の改善や高単価製品の開発・製造を支援することで、付加価値額の更なる向上や創出を図り、賃金水準の向上を促す。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	ものづくり革新総合支援事業	付加価値額及び賃金水準の向上に資する取組に要する費用を助成する。	47,123	45,193	
2	ものづくり革新総合支援事業(省エネ生産設備更新型)	電力等価格高騰により経営環境に大きな影響を受けている事業者のエネルギー効率を高めるための取組及び生産工程の省力化を図る取組を支援する。	0	397,228	
3					
4					
5					
その他合計(件)					
財源内訳		左の説明	47,123	442,421	0
国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			397,222	
県債					
その他					
一般財源			47,123	45,199	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	経営革新計画承認加算件数率(%)【業績指標】										
指標式	経営革新計画承認加算累計件数÷補助事業採択累計件数×100(%)										
出典	地域産業振興課調べ										
把握時期	当該年度3月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a					40.0	40.0	40.0	40.0	40.0		
実績b					22.2	22.6	29.3				
b/a					55.5%	56.5%	73.3%	0.0%	0.0%		

【指標Ⅱ】

指標名											
指標式											
出典											
把握時期											
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a											
実績b											
b/a											

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	2023年経済構造実態調査の結果によると、秋田県の従業者一人当たり付加価値額は11,422千円(都道府県で30位)で、依然として全国低位に位置している。こうした中で、賃金の原資となる付加価値額の向上に向けて、当事業により支援していく必要性は依然として高い。
----	---	----	--

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	補助事業者の採択に際しては、外部審査委員を交えた採択審査委員会に諮ることとしているが、地域経済への波及効果や賃金水準向上への寄与等を審査項目として設けて審査を行い、交付する補助金額に見合う効果が期待される事業者を採択した。
----	---	----	---

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※前回の参考結果)	B
----	---	------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

事業は概ね順調に遂行していて、6年度実績における業績指標の達成率も7割に到達したが、依然として採択事業者数に占める経営革新計画承認件数が伸び悩んでいる。		
--	--	--

(2) 今後の対応方針

商工団体や金融機関を通じて事業の周知を行うのに併せ、経営革新計画の承認についても周知を図ることで、企業の新たな取組への着手を促進し、設備投資の必要がある際に本事業の加算を活用してもらえようアプローチしていく。		
--	--	--

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	--

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	④ 地域経済を牽引する県内企業の育成			
事業名	リーディングカンパニー創出応援事業	事業年度	R4	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	
チーム名	ものづくり戦略チーム			

1 事業実施の背景及び目的

生産性向上による賃金水準の向上や企業価値の向上に資する取組を支援し、地域経済を牽引するリーディングカンパニーを創出する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	伴走型リーディングカンパニー育成支援事業	成長戦略策定から生産性向上の取組まで、タスクフォース(県や支援機関による支援体制)が一貫した伴走支援を実施する。	5,685	5,637	
2	リーディングカンパニー創出支援事業	生産性の向上や企業価値の向上に資する取組に要する経費を助成する。	90,000	127,907	
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			95,685	133,544	0
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他			27	28	
一般財源			95,658	133,516	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	支援対象企業新規選定数(社)【業績指標】										
指標式	本事業による支援対象企業として新たに選定した企業の数										
出典	地域産業振興課調べ										
把握時期	当該年度3月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a					3	3	3				
実績b					3	3	3				
b/a					100.0%	100.0%	100.0%				

【指標Ⅱ】

指標名	支援対象企業における労働生産性の伸び率(%)【成果指標】										
指標式	労働生産性の前期比伸び率(支援対象企業平均値)										
出典	地域産業振興課調べ										
把握時期	当該年度3月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a							3.0	3.0	3.0	3.0	
実績b							3.0				
b/a							100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	製造業の生産性向上に向けた行政支援として、県内企業の多くが「設備整備・更新」等への補助のほか、「販路開拓・拡大」や社員の「人材育成」等への支援を求めており、今後も補助金と伴走支援の両輪による総合的な支援を継続していく必要がある。
----	---	----	--

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	専門家等から構成される審査会において、プレゼンテーション等を経て事業内容を精査の上、事業者を採択しているほか、最長3年間の事業期間において、タスクフォース(県や支援機関による支援体制)や年度ごとの中間審査により、事業計画の改善を図るなど、効果が最大限発揮されるよう取り組んでいる。
----	---	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※前回の参考結果)	B
----	---	------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

採択企業において、「給与支給総額」や「労働生産性」(一人当たりの「付加価値額」(営業利益・減価償却費・人件費の計))に改善が見られるが、一方で、将来、企業の中核を担うことが期待される大卒者等の人材の確保が難しく、技術の継承や新たな技術の獲得が進んでいない。
--

(2) 今後の対応方針

令和6年度で新規採択を終了しており、今後は令和4~6年度採択企業(計9社)に対して、タスクフォースによる伴走支援をきめ細かにを行い、専門家派遣やあきた企業活性化センター等の支援機関の積極的な活用を促すなどして、各事業者の目標達成や人材確保・技術能力の向上等の取組を支援し、リーディング企業の創出を図る。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	--

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	(4) 地域経済を牽引する県内企業の育成			
事業名	企業競争力強化事業	事業年度	H24	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	
チーム名	ものづくり戦略チーム			

1 事業実施の背景及び目的

社会情勢の変化によるサプライチェーンの見直しや海外調達へのシフト、国際競争の激化による受注悪化、自動車メーカーの東北での部品現地調達活発化という環境の変化の中で県内中小企業の出荷額を増加させるためには、付加価値生産性を向上させ、海外・県外企業に対する競争力を強化し、新規の受注を獲得する必要がある。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	企業相談事業	企業が抱える高度で専門的な課題を解決するため、相談体制を整備し支援する。	2,767	1,826	
2	販路拡大支援事業	県内企業の販路開拓支援を通じて、経営の下支え及び体力の強化を図る。	21,305	21,102	
3	事業化プロデュース事業	研究開発コーディネーターを配置し、新事業の萌芽からその実現までの一連の企業活動を支援する。	18,826	14,763	
4					
5					
その他合計 (件)				21,171	
財源内訳		左の説明	42,898	58,862	0
国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金		0	10,585	
県債					
その他	労働保険料納付金		29	10	
一般財源			42,869	48,267	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	企業訪問及び来庁対応による技術等相談件数(件)【業績指標】										
指標式	研究開発コーディネーターが企業訪問等により相談・指導等を行った企業数										
出典	地域産業振興課調べ										
把握時期	翌年度4月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a			360	360	360	360	360	360	360	360	
実績b			400	337	332	378	331				
b/a			111.1%	93.6%	92.2%	105.0%	91.9%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名	訪問企業数(社)【業績指標】										
指標式	販路開拓アドバイザー等が発注情報等を得るために訪問した企業数										
出典	(公財)あきた企業活性化センターからの事業報告										
把握時期	翌年度4月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a			800	800	800	800	800	800	800	800	
実績b			543	529	710	714	879				
b/a			67.9%	66.1%	88.8%	89.3%	109.9%	0.0%	0.0%	0.0%	

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	中小企業振興条例において、県内中小企業の経営基盤強化を図るため、県は相談・支援体制の整備に必要な施策を講ずることとされているほか、エネルギー・物価高騰等の社会経済活動の変化への対応など、企業が抱える課題にきめ細かに対応する必要がある。
----	---	----	---

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	企業相談事業において、あきた企業活性化センター職員が各振興局に出向く移動相談所の開設や、相談内容に応じた専門家の派遣など、ワンストップで対応しており、効率的な相談体制を構築している。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 参 考 結 果)	B
----	---	--	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

県内企業は、経営改善や新商品開発、販路拡大等の多岐にわたる専門知識・経験が不足していることから、高度かつ専門的な課題に、企業単独で対応するのが困難な状況にある。

(2) 今後の対応方針

企業の高度かつ専門的な問題に関する相談体制の充実や、「販路開拓アドバイザー」等による県外の積極的な受注開拓、「研究開発コーディネーター」による製品開発から販路拡大までの一貫した研究開発支援等により、引き続き、県内企業の競争力の強化と経営体質の改善に向けた総合的な支援を行う。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	---

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	(4) 地域経済を牽引する県内企業の育成			
事業名	企業生産性向上事業	事業年度	H29	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	
チーム名	地域産業活性化チーム			

1 事業実施の背景及び目的

県内の製造業は、下請型、部品加工型が多く、企業の競争力を高めて生産性向上を図るためには、発注企業から求められる品質、原価・費用、納期に応えられる工程を作り上げる必要がある。そこで、企業の生産性向上につながる取組を支援し、県全体として、労働生産性、付加価値生産性、売上総利益率の向上を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	企業生産性向上支援事業	県内企業の生産性を向上させ、発注企業から求められるQ・C・Dに応えられる工程を作り上げるための生産現場の改善指導等を行う。	5,861	5,449	
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	5,861	5,449	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			5,861	5,449	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	改善支援企業数(社)【成果指標】									
指標式	本事業における改善支援企業数									
出典	地域産業振興課調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
実績b	24	32	16	22	44	30	36			
b/a	80.0%	106.7%	53.3%	73.3%	146.7%	100.0%	120.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	企業の生産性向上・競争力強化につながる生産改善の中心は、生産現場に即した作業工程の改善である。訪問企業の実情に合わせた外部アドバイザーによる助言・指導を行う本事業は、現場が抱える課題に適切に対応した事業である。
----	---	----	---

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	外部アドバイザーによる企業訪問は、予算的に訪問回数の制約があるため、(公財)あきた企業活性化センター職員等による訪問、メールや電話等によるフォローアップにより、企業の改善活動を支援するよう努めた。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 考 察 結 果)	B
----	---	--	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

外部環境の変化として、AIやIoT等を活用した第4次産業革命が進行しつつある一方で、生産年齢人口の減少により中小企業を中心に人手不足が続いている。また、企業に助言する外部アドバイザーの高齢化が進んでいるが、事業継続のための後継者の育成ができていない。

(2) 今後の対応方針

生産現場の改善(製造原価低減、生産リードタイムの短縮、仕掛かり在庫の削減等、経営陣や現場で働く人の意識改革)や経営課題に関する助言・指導など、訪問企業の実状に合わせた多面的な支援を今後も継続して実施していく。併せて、外部アドバイザーの改善指導後に(公財)あきた企業活性化センターの職員が行うフォローアップの回数を増やし、企業における改善活動を継続的に支援する。同時に、センター職員の経験の蓄積と後継者の開拓を進める。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	--

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	③ 産学官連携による研究開発の促進			
事業名	産学官連携イノベーション創出事業	事業年度	H23 R7	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	
チーム名	産学官連携チーム			

1 事業実施の背景及び目的

イノベーションを創出するため産学官が従来の組織や分野の垣根を越えて連携し、ネットワークを構築することが必要となっており、大学等の研究シーズと県内企業ニーズのマッチングによる事業化・実用化を促進し、県内企業の人材育成と研究開発力の向上を図ることで、秋田発の新技术・新商品開発を生み出す活動を支援する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	秋田産学官ネットワーク推進事業	県内産業界、大学等の研究機関、公設試験研究機関、産業支援機関等からなる全県域のネットワークを構築し、互いの交流や情報共有により、産学官連携を推進する。	7,562	7,364	
2	JAXA関連技術イノベーション推進事業	JAXA能代ロケット実験場における液体水素をはじめとする関連技術を基礎とした産学官連携推進体制により新しいイノベーションの創出や人材育成を図る。	258	183	
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			7,820	7,547	0
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			7,820	7,547	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	新規に共同研究に参画する企業数(社)【成果指標】										
指標式	共同研究に参画したことのある企業数の平成19年度からの累計(社)										
出典	地域産業振興課調べ										
把握時期	翌年度6月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a	576	616	670	710	750	790	830	870			
実績b	657	713	942	980	1,077	1,115	1,171				
b/a	114.1%	115.7%	140.6%	138.0%	143.6%	141.1%	141.1%	0.0%			

【指標Ⅱ】

指標名	国等の競争的研究資金の獲得件数(件)【成果指標】										
指標式	県内大学等における国等の競争的研究資金の獲得件数										
出典	地域産業振興課調べ										
把握時期	翌年度6月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a	566	572	578	584	590	596	602	608			
実績b	555	558	556	569	546	536	539				
b/a	98.1%	97.6%	96.2%	97.4%	92.5%	89.9%	89.5%	0.0%			

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	新製品、新商品の開発においては、様々な技術や知見が要求されることから、組織や分野の枠を超えた産学官の交流を活発化し、技術シーズと企業ニーズのマッチングを図っていく必要がある。
----	---	----	---

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	a	理由	専任コーディネーターが全県のコーディネート活動担当者と情報交換を行うことで、県内企業等に対してニーズに基づいた研究シーズをタイムリーに紹介するなど、効率的なコーディネート活動を行ったほか、産学官交流プラザ2回のうち1回について、他機関のマッチングイベントと共催で開催することで、幅広い分野の参加者を募り、様々な機関との交流を図った。(参加者187名、前年度参加者142名)
----	---	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4)総合評価

判定	B	(※参考結果)	B
----	---	---------	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

研究開発志向を持つ企業の多くが県内大学等と共同研究などの連携を進めているものの、研究開発志向がそれほど高くない県内企業にとっては県内大学等との連携はハードルが高く、適切な相談先を見つけられない等により、技術的な課題を解決できず、企業のニーズが事業化・実用化に結び付きにくい。

(2)今後の対応方針

研究開発に取り組む企業の拡大を目指し、コーディネーター等が企業の技術課題を解決できる技術を有する県内大学等とのマッチングを行うとともに、秋田産学官ネットワークやJAXA等との産学官連携の取組を通じ、組織の垣根を越えた人的交流、情報の共有を図ることで、県内企業の人材育成と研究開発力の向上を支援する。

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3)総合評価

判定		(※参考結果)	
----	--	---------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	③ 産学官連携による研究開発の推進			
事業名	産業デザイン活用促進事業	事業年度	H23	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	
チーム名	地域産業活性化チーム			

1 事業実施の背景及び目的

平成6年度末に廃止した県工業技術センターのデザインに関する助言・指導等業務を引き継ぐため、新たに「あきた産業デザイン支援センター」を設置し、伝統的工芸品産地をはじめ、産業デザイン、商品開発、マーケティングなどの課題を抱えている県内製造業者等に対して専門的な助言及び指導を行うとともに、地域に根ざした産業の育成及び強化を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	産業デザイン活用促進事業	県内製造業等を対象に、産業デザイン、商品開発、マーケティングなどについての専門的指導及び助言を行う。	9,907	8,883	
2	あきたの伝統工芸品海外市場マッチング事業	他県有名工芸品と共同PRによる知名度アップを図り、本県伝統的工芸品のブランド力をアップするため、ミラノデザインウィークへ出展しPRを行う。	8,668	0	
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			18,575	8,883	0
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			18,575	8,883	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	産業デザイン等相談件数(件)【業績指標】										
指標式	あきた産業デザイン支援センターの相談員が企業訪問・来庁対応等により受けた相談件数										
出典	産業デザイン活用促進事業実績報告書										
把握時期	翌年度4月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a	200	300	300	420	450	450	450	450	450	450	
実績b	354	377	404	525	268	389	568				
b/a	177.0%	125.7%	134.7%	125.0%	59.6%	86.4%	126.2%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名	コーディネート件数(件)【業績指標】										
指標式	コーディネート件数										
出典	産業デザイン活用促進事業実績報告書										
把握時期	翌年度5月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a						15	20	20	20	25	
実績b		16	26	16	15	25	37				
b/a						166.7%	185.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	県内の製造事業者が有する自社製品の高付加価値化を図るため、産業デザインを活用した「企画力」及び「伝達力」をより強化し、商品開発・マーケティング等を行う必要がある。製造事業者に対する専門的な助言・指導、デザイン事業者等とのコーディネート、セミナー等により啓発事業を行う「あきた産業デザイン支援センター」は、県内のもづくり産業の発展に欠かせない役割を担っている。
----	---	----	---

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	あきた産業デザイン支援センターのパンフレットやウェブサイトのデザインは全て内製していることに加え、デザインシンポジウムの会場として県有施設を利用するほか、県北・県南地区への出張相談会を知的財産制度と併せて開催するなど、限られた予算の中でサービスの質の維持を図っている。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 考 察 結 果)	B
----	---	--	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

2023年経済構造実態調査によると、依然として県内製造業の売上高は全国低位に位置している。

(2) 今後の対応方針

県内の製造業者が指示どおりの生産を行う単純下請体制から技術・生産方式を含めた提案型下請体制へ変化するとともに、自社製品を有し付加価値を高め、県内製造業の売上の増加を図るために、より一層、産業デザインの視点を企業経営に取り入れていく必要がある。そのため、産業デザインの活用に向けた指導・助言や普及啓発活動を継続的に実施する。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	--

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	③ 産学官連携による研究開発の推進			
事業名	次世代イノベーション創出・育成事業	事業年度	R6 R8	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	
チーム名	産学官連携チーム			

1 事業実施の背景及び目的

本県は、東京圏と比較し、「労働生産性」や「県内就業率」が低く、「県民所得」の水準が低いことから、県内大学等有するシーズや知見を活用し、産学官連携による飛躍的なイノベーション創出に向けた取組を支援することで、新たなビジネスの創出による県内企業の高付加価値化、県内就業率の向上を図ることを目的とする。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	産学官連携イノベーション人材育成事業	将来にわたって研究開発力を持続していくため、女性・若手研究者による幅広い分野でのイノベーション創出に向けた調査、研究、開発等を支援する。	3,500	3,500	
2	産学官連携次世代イノベーション創出事業	継続的な成長が見込まれる先端科学技術分野や外部研究リソースを活用したテーマについて、調査、研究、開発等を支援する。	6,000	6,000	
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			9,500	9,500	0
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			9,500	9,500	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	新規に共同研究に参画する企業数(社)【成果指標】										
指標式	県内大学、公設試験研究機関等との共同研究に参画する企業数(年度毎)										
出典	地域産業振興課調べ										
把握時期	翌年度6月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a							60	61	62		
実績b							56				
b/a							93.3%	0.0%	0.0%		

【指標Ⅱ】

指標名	外部研究資金獲得件数(件)【成果指標】										
指標式	県内大学、公設試験研究機関等における外部研究資金獲得件数(年度毎)										
出典	地域産業振興課調べ										
把握時期	翌年度6月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a							566	568	570		
実績b							539				
b/a							95.2%	0.0%	0.0%		

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	b	理由	県内企業においては、人的資源や資金面での制約から、研究開発の取組が十分とは言えないことから、企業の競争力を強化するために、産学官が連携したイノベーション人材の育成や先端科学技術の研究開発に焦点を絞り、将来的な国等の大型競争的資金獲得や商品化に至る過程の初期～中期部分を重点的に支援する必要がある。
----	---	----	--

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	令和6年度においては、当初、研究開発の採択件数6件程度を予定していたが、新たなイノベーション創出や女性・若手研究者の育成に寄与する提案を多く採択するため、提案内容を精査し、応募者と協議した上で同水準の研究成果が担保される範囲で1件あたりの費用を圧縮して計9件を採択した。
----	---	----	---

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4)総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 考 察 結 果)
----	---	--

【総合評価の判定基準】

- 「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

本事業における研究開発テーマの募集については、県内企業や県内大学から採択予定件数を超える多くの応募があるものの、提案者に偏りがある状況である。		
---	--	--

(2)今後の対応方針

幅広い分野について県内企業の産学官連携による研究開発を促進するため、あきた産学官ネットワークに参画する県内の公設試験研究機関や大学、あきた企業活性化センター等のコーディネーターのネットワークを活用しながら、研究シーズの掘り起こしや企業ニーズとのマッチングを図ることで共同研究に向けた素地を涵養するとともに、県内企業に対して研究開発案件の取組事例を紹介することで、企業の研究開発に対する気運を高めていく。		
---	--	--

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3)総合評価

判定		(※ 前 回 の 考 察 結 果)
----	--	--

【総合評価の判定基準】

- 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	④ 地域経済を牽引する県内企業の育成			
事業名	中核人材確保・定着環境整備支援事業	事業年度	R6 R15	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	
チーム名	ものづくり戦略チーム			

1 事業実施の背景及び目的

奨学金返還助成制度等の事業により、相当数の大卒者等が県内に定着・回帰し、企業において付加価値の高い事業の中核的な役割を担うことが想定される。中小企業において、こうした中核となる人材の確保及び定着を図るため、企業の革新や経営等の高度化に向けた環境整備等の取組を支援する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	中核人材確保・定着環境整備支援事業	中核人材の確保・定着に向けて企業が主体的に策定する事業計画の実行に要する経費の一部を助成する。	41,412	13,793	
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	41,412	13,793	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			41,412	13,793	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	中核人材確保・定着環境整備支援事業費補助金における補助件数(件)【業績指標】										
指標式	本事業による補助事業者の数										
出典	地域産業振興課調べ										
把握時期	当該年度3月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a							4	4	4	4	
実績b							4				
b/a							100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名											
指標式											
出典											
把握時期											
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a											
実績b											
b/a											

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	令和6年度は、4件の採択枠に対し24件の事前相談、17件の申請があった。県内高卒者数の減少傾向を踏まえ、大卒者の採用により事業活動の新たな展開や経営の高度化を検討する県内企業が増えており、今後も支援を継続していく必要がある。
----	---	----	--

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	専門家等から構成される審査会において、プレゼンテーション等を経て事業内容を精査の上、事業者を採択しているほか、最長3年間の事業期間において、事業費を柔軟に配分できる制度設計とするなど、効果が最大限発揮されるよう取り組んでいる。
----	---	----	---

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 考 察 結 果)
----	---	--

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

県内において、大卒者等の積極的な採用により、新たな事業展開や経営の高度化に取り組もうとする意識の高い企業はまだ少ない。

(2) 今後の対応方針

令和6年度採択企業4社の取組や採用状況などを中核人材の確保・定着のモデルとしてPRするなどして、県内企業へ同様の取組を横展開し、大卒者の積極的な採用・定着により経営課題を解決しようとする成長意欲の高い企業の増加を図る。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		(※ 前 回 の 考 察 結 果)
----	--	--

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	④ 地域経済を牽引する県内企業の育成			
事業名	中小企業BCP実効性確保支援事業	事業年度	R6 R10	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	
チーム名	ものづくり戦略チーム			

1 事業実施の背景及び目的

事業継続計画(BCP)等の策定が全国的に推進されている中、企業からは、BCP等の見直しが図られていない、BCP等に必要な物品を準備できていない、といった声があることから、災害時における中小企業の事業活動の継続と経済への影響の低減を図るために、BCP等に基づき行う災害対策設備導入等への補助を行う。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	中小企業BCP実効性確保支援事業	中小企業が策定したBCP等に基づき行う災害対策設備導入等に要する経費の一部を助成する。	4,060	4,582	
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	4,060	4,582	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			4,060	4,582	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	中小企業BCP実効性確保支援事業費補助金における補助件数(件)【業績指標】										
指標式	本事業による補助事業者の数										
出典	地域産業振興課調べ										
把握時期	当該年度3月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a							90	20	20	20	
実績b							21				
b/a							23.3%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名											
指標式											
出典											
把握時期											
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a											
実績b											
b/a											

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	b	理由	県内企業等のBCP策定とBCPに基づく防災・減災対策は十分とは言えない状況にあることから、補助金による支援を継続していく必要がある。
----	---	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	令和6年度は初年度ということもあり、事業の周知が課題であったが、商工会議所及び商工会を訪問して事業所へのチラシ配布等による周知協力を依頼したところ、徐々に周知が進み、10月以降に申請が増加した。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※前回の参考結果)	
----	---	------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

特に製造業以外の中小事業者において、BCP策定への理解が進んでいないほか、本事業の周知に時間を要している。			
---	--	--	--

(2) 今後の対応方針

商工団体や損保会社等が主体となっている企業向けBCP策定支援の取組に併せて本事業をPRしてもらおうなど、様々な機会を活用し更なる周知に努める。			
---	--	--	--

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	---

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略				
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化				
施策の方向性	④ 地域経済を牽引する県内企業の育成				
事業名	中小企業支援機関活動補助事業	事業年度	S56	年度～	年度
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課		
チーム名	ものづくり戦略チーム				

1 事業実施の背景及び目的

県内における新たな事業の創出や、中小企業の経営基盤の強化を図るため、(公財)あきた企業活性化センターに対して支援することにより、総合的・専門的な企業支援をワンストップで行うことを目的とする。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	中小企業活動費補助金	中小企業等の経営課題の解決に資するため、中小企業支援機関である(公財)あきた企業活性化センターの活動費を補助する。	212,184	203,797	
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	212,184	203,797	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			212,184	203,797	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	相談件数(件)【成果指標】									
指標式	(公財)あきた企業活性化センターに対して行われた経営や知的財産等に関する相談件数									
出典	(公財)あきた企業活性化センター調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a	6,200	6,200	6,200	6,200	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400	7,400
実績b	7,402	7,120	8,389	9,732	11,351	10,430	9,831			
b/a	119.4%	114.8%	135.3%	157.0%	153.4%	140.9%	132.9%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名	顧客満足度指数(-)【成果指標】									
指標式	(満足度×評価者数)の総和÷全評価者数(満足度の5段階評価を100(最高)/75/50/25/0で数値化)									
出典	(公財)あきた企業活性化センター アンケート調査結果									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
実績b	80	83	80	78	83	83	86			
b/a	100.0%	103.8%	100.0%	97.5%	103.8%	104.1%	107.5%	0.0%	0.0%	0.0%

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	県内中小企業の様々な経営課題に対し、総合的・専門的な支援を行うことは、新事業の創出や競争力の向上等に有効であり、センターへの相談件数が増加傾向にあることや、利用者満足度も目標を上回っていることから、県内企業のニーズにも合致しており、その必要性は高い。中小企業支援法第7条に基づく「指定法人」等に指定されており、公益性も高い。
----	---	----	--

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	センターの運営経費として、物価高騰の影響を受ける光熱水費を除き、旅費・需用費・役務費など必要な経費を精査した上で予算化するなど、効率的な運営に努めている。
----	---	----	---

(4) 総合評価

判定	B	(※前回の参考結果)	B
----	---	------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

センターが行った令和6年度の利用者満足度調査では、販路開拓・拡大(回答企業の55.8%)、経営相談・助言(38.7%)、設備投資(30.3%)、人材育成(26.7%)などの支援が望まれているほか、回答者の70.3%が情報提供の充実を、52.5%が相談や事業のフォローアップの充実を求めている。
--

(2) 今後の対応方針

これらの企業ニーズに的確に応えられるよう、職員の資格取得など人材育成による能力向上や、他の支援機関との連携による支援メニューの拡充等により、ワンストップかつ8つの支援機能(経営指導、創業・起業、販路開拓・取引拡大、設備導入、知財活用、技術開発、人材育成、情報提供)による一貫した支援体制の底上げを進める。
--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	--

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	⑥ 産業人材の確保・育成			
事業名	産業基盤強化事業	事業年度	R3 R7	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業技術センター	
チーム名	企画事業部			

1 事業実施の背景及び目的

第4次産業革命に対応したIoT・AI・ロボットなどの先導的な研究開発を行うとともに、これらの技術を担う県内企業の人材育成を図る。また、コロナ禍に対応した工場のデジタル化やリモート化、アフターコロナを牽引する新技術の事業展開を促進し、本県産業の振興につなげる。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	次世代3Dものづくり加速 化促進事業	3次元設計技術者、ロボット操作技術者等の育成やフルカラー3D樹脂プリンタ等を用いた試作開発技術の向上を支援する。	21,161	20,623	
2	5G等を用いた遠隔作業シ ステムの県内企業展開	ITとセンサを活用した遠隔作業による軽労化手法普及のための技術構築や、ロボットによる遠隔操作の実証試験により、県内企業の技術導入を支援する。	2,096	2,766	
3	素形材加工技術による生 産性向上・新商品開発支 援	難削材等の高能率加工技術、プラスチック成形技術、レーザ熱処理技術等の素形材加工技術等の確立と人材育成により県内企業へ技術移転を図る。	8,740	7,843	
4	電子光技術やシステム制 御技術による生産性向上 ・新商品開発支援	新規センサデバイスを用いた高性能光計測システムの実用化、電界攪拌技術を用いた迅速検査システムの構築等を行い、県内企業へ技術移転を図る。	5,023	4,425	
5	エネルギー技術の県内企 業展開	エネルギーの効率的利用に関する技術、熱マネジメント技術、ワイヤレス機器向け高周波応用技術を確立し、県内企業へ技術移転を図る。	3,212	3,172	
その他合計(1件)			402	1,864	
財源内訳		左の説明	40,634	40,693	40,693
国庫補助金					
県債					
その他		使用料及び手数料	750	750	
一般財源			39,884	39,943	40,693

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	共同研究企業等の関連開発製品売上(千円)【成果指標】									
指標式	共同研究企業等の関連開発製品売上(千円)									
出典	産業技術センター調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a				1,500,000	1,800,000	2,100,000	2,500,000	3,000,000		
実績b				2,665,602	3,887,182	4,479,775	5,145,017			
b/a				177.7%	216.0%	213.3%	205.8%	0.0%		

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	エネルギー・物価高騰や人手不足の影響により、県内企業において先進的な研究開発を行うことが難しくなっており、産業技術センターが高度化したコア技術を戦略的に技術移転することで成長分野における高付加価値製品の開発スピードを加速させる本事業の必要性は高い。
----	---	----	--

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	コア技術であるIoT技術やシステム制御技術、プログラミング技術等を有する研究員による部門横断的な開発体制を組むことにより、工場内における設備の予知保全システムの構築を行い、設備停止による生産性低下を回避するなど、産業技術センター内のリソースを最大限有効活用して県内企業の課題解決につなげた。
----	---	----	---

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	前 回 参 考 結 果	B
----	---	----------------------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全てが「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全てが「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

指標である共同研究企業等の関連開発製品売上は目標を達成しているが、本県特有分野である新エネルギーやヘルスケア分野の売上が他の分野に比べて相対的に低く、技術移転が十分進んでいない。

(2) 今後の対応方針

売上が低かった新エネルギーやヘルスケア分野の売상을伸ばすために、これらの分野に取り組む県内企業が抱える課題やニーズを正確に把握するとともに、最新動向に応じてコア技術の高度化を図りながら、県内企業への技術移転を進める。
--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	理由	
----	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	理由	
----	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	
----	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全てが「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「有効性」、「効率性」の観点全てが「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	⑥ 産業人材の確保・育成			
事業名	次世代コネクタハブ形成事業	事業年度	R6 R10	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業技術センター	
チーム名	企画事業部			

1 事業実施の背景及び目的

県内製造業の賃金向上の実現には、研究開発に取り組む企業を増やし、ものづくり産業全体の開発力を底上げする必要があるため、研究員が展示会や学会等で情報収集やニーズ調査を行い、そこで得られた新たな顧客や最新業界動向を企業側にフィードバックし、売れる製品企画の提案をすることで、共同研究や受託研究に繋げ、開発型企業の育成を行う。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	次世代コネクタハブ形成事業	研究員が県内外の展示会や学会等で得た次世代技術を県内企業へ展開し、売れる製品企画を提案することで、共同研究や受託研究に繋げ、開発型企業の育成を行う。	9,256	8,391	
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	9,256	8,391	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			9,256	8,391	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	開発型企業の育成数(社)【成果指標】									
指標式	共同研究または受託研究を新規に実施した県内企業数									
出典	産業技術センター調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a							4	4	4	4
実績b							11			
b/a							275.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	多くの県内企業は人材不足に悩んでおり、情報収集やニーズ調査、さらには新製品開発や新技術開発に人的リソースを充てられない状況にある。こうした中で、専門性を有する研究員自らが県内企業が抱える技術的課題を把握した上で県内外の最新技術の動向を情報収集して県内企業へ提供するとともに、産業技術センターの研究シーズをマッチングして解決に導く本事業の必要性は高い。
----	---	----	---

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	企業の技術相談や指導の実績をデータベース化し、所内全体でその情報を共有している。これにより、県内企業等へ訪問等を行う際に、事前にその企業のニーズやこれまでの対応履歴等を十分把握した上で、対応方針を決めるなど、効率の良い企業支援を行った。
----	---	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	前回参考結果	
----	---	--------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

指標である開発型企業の育成数(新規に実施した共同研究・受託研究数)については目標値に達しているものの、その分野には偏りがある。

(2) 今後の対応方針

育成数が少なかった分野の底上げをするために、産業技術センター内に構築してきたデータベースを活用して、過去に共同・受託研究を実施していない企業を洗い出した上で、これらの企業への企業訪問を重点的にを行い、課題やニーズの把握や研究シーズのマッチングを図る。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		前回参考結果	
----	--	--------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの

「B」:「A」、「C」以外の判定のもの

「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	⑦ 起業の促進と小規模企業の振興			
事業名	あきた起業促進事業	事業年度	H22	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課	
チーム名	商業・創業支援チーム			

1 事業実施の背景及び目的

新規起業者の増加とその安定的な成長を通じて、新たな地域産業を創出し、地域経済の活性化と若年層を中心とした雇用の場を確保する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	起業家育成事業	起業意識の醸成や、起業に必要な基礎知識等の習得に向けたセミナー等を開催する商工団体等の取組を助成する。	3,150	3,150	
2	起業塾受講者等個別サポート事業	起業前または起業初期段階の者に対し、専門家等による個別サポートを行う商工団体等の取組を助成する。	1,800	1,753	
3	起業支援事業 (若者起業家応援枠)	起業に要する経費の一部を助成する。	8,077	8,554	
4	起業支援事業 (地域課題解決枠)	地域課題の解決に資する起業に要する経費の一部を助成する。	18,945	14,781	
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	31,972	28,238	0
国庫補助金	新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)		7,972	5,527	
県債					
その他					
一般財源			24,000	22,711	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み
【指標Ⅰ】

指標名	県内商工会議所が開催する起業スキル習得塾への参加者数(人)【成果指標】										
指標式	県内商工会議所が開催する起業スキル習得塾への参加者数										
出典	商業貿易課調べ										
把握時期	翌年度4月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a							115.0	118.0	121.0	124.0	
実績b	111.0	115.0	107.0	112.0	127.0	123.0	109.0				
b/a							94.8%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名											
指標式											
出典											
把握時期											
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a											
実績b											
b/a											

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法
①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	低迷する本県の開業率を向上させるため、起業意識の醸成、多様なニーズに対応した個別サポート、初期投資を支援する経費助成など、起業の各段階に応じた支援の強化が必要である。
----	---	----	---

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	地域課題の解決に取り組む起業家に対する上限額の上乗せや、女性・若者の起業に対する評価加点など、県の目指す施策の方向性に合わせて制度を随時見直している。
----	---	----	---

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 参 考 結 果)	B
----	---	--	---

【総合評価の判定基準】

- 「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

若年層における起業への関心が高まっている中、女性や若者による起業が増加傾向にあるものの、その多くが小規模であり、雇用を生み出すような事業に成長していないため、開業率の向上に至っていない。		
---	--	--

(2) 今後の対応方針

低迷する開業率を向上させ、地域経済を活性化し、新たな雇用を創出するためには、起業家意識の醸成から事業成長までを一貫して支援する体制の構築が不可欠である。そのため、今後も商工団体等と連携し、起業塾の開催、専門家による個別フォローアップ、起業初期費用への助成など、段階に応じた支援を推進していく。		
--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		(※ 前 回 の 参 考 結 果)	
----	--	--	--

【総合評価の判定基準】

- 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	⑦ 起業の促進と小規模企業の振興			
事業名	スタートアップエコシステムAKITA推進事業	事業年度	R6	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課	
チーム名	商業・創業支援班			

1 事業実施の背景及び目的

戦後の創業期に次ぐ、第二の創業ブームを実現するため、国ではスタートアップを重要な経済の担い手ととらえスタートアップ育成5か年計画を策定し、全国的にスタートアップ支援が加速している。本県においても、県内外の産学官金と連携した支援体制を構築し、スタートアップを継続的に創出する環境(エコシステム)の形成を目指す。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	地域プラットフォーム運営事業	産学官金からなる「地域プラットフォーム」を設立し、スタートアップ支援の各種取組を進めるほか、広く支援の機運醸成を図る。	31,939	26,533	
2	県内スタートアップ発掘・交流支援事業	県内から新たなスタートアップ候補企業や人材を発掘するため、起業家相互間の交流や先輩起業家の指導による成長支援を行う。	3,612	3,410	
3	県内スタートアップ成長促進事業	成長ロールモデルを創出するため、成長可能性の高い県内スタートアップを認定し集中支援を行う。	3,060	117	
4	県外スタートアップ実証支援事業	成長のロールモデルとなるスタートアップを県外から誘致するため、県外スタートアップが県内で行う実証事業を支援する。	5,728	4,206	
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	44,339	34,266	0
国庫補助金	新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)		20,825	16,174	
県債					
その他					
一般財源			23,514	18,092	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	認定スタートアップ数(社)【業績指標】										
指標式	県が新たに認定したスタートアップ数										
出典	商業貿易課調べ										
把握時期	当該年度8月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a							2	2	2	2	
実績b							4				
b/a							200.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名											
指標式											
出典											
把握時期											
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a											
実績b											
b/a											

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	本県は、スタートアップの数が少なく、その成長段階も初期の者がほとんどである。また、起業やスタートアップを目指す若者等も少ない状況にある。そのため、県内の支援者はスタートアップに対する支援経験が浅く、支援リソースやノウハウが不足している。そのような状態を踏まえ、支援者とともに支援プラットフォームを構築・運営し、各成長ステージに応じた支援を実施する必要がある。
----	---	----	---

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	スタートアップ支援のアセットやリソース、スキルを持つ県内外の支援者(金融機関、投資機関、教育機関、市町村等)を支援プラットフォーム(AKISTAプラットフォーム)のパートナーとして参画させ、相談・交流イベントやスタートアップ等へ伴走支援を連携して実施した。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 参 考 結 果)
----	---	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

県内におけるスタートアップの数はまだ少なく、起業・スタートアップを目指す若者等の掘り起こしが不足している。また、県外スタートアップの誘致を視野に入れた実証支援では、実証事業に必要となる県内パートナーとのマッチングに時間を要している。

(2) 今後の対応方針

産学官金の支援者からなるAKISTAプラットフォームを運営し、スタートアップ等の相談対応や情報発信、機運醸成に向けた取組を実施するほか、ロールモデルを創出させるため、成長可能性の高い県内スタートアップを認定し、集中的な伴走支援を実施するとともに、県外からの誘致に向けて県外スタートアップが県内で行う実証事業を支援する。また、県内企業のほとんどがスタートアップと接点がない現状を踏まえ、将来的なスタートアップエコシステム形成に向けて、県内企業とスタートアップによるオープンイノベーションを積極的に推進していく。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		(※ 前 回 の 参 考 結 果)
----	--	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	⑤ アジア等との貿易の促進			
事業名	海外展開・交流支援事業	事業年度	H26	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課	
チーム名	貿易・流通チーム			

1 事業実施の背景及び目的

人口減少等により国内市場が縮小していくことを踏まえ、海外での販路拡大を目指す県内企業が増加しているものの、ノウハウの不足や初期段階での経済的負担が大きな障害となっているため、県内の貿易支援機関と連携しながら適切な支援策を提供していく必要がある。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	秋田県貿易促進協会支援事業	秋田県貿易促進協会が実施する貿易普及啓発及び貿易拡大促進事業等に対して助成する。	6,868	7,269	
2	県内企業輸出促進応援事業	海外展開しようとする県内企業の展示会、商談会及び電子商取引等の取組を支援する	11,345	10,353	
3	東アジア経済交流事業	環日本海交流推進協議会の活動経費の一部を負担するほか、タイに設置した連絡デスクにおいて東南アジアにおける県内企業の海外展開を支援する。	5,545	3,933	
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			23,758	21,555	0
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			23,758	21,555	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	貿易支援機関(県を含む)の海外展開支援件数(件)【業績指標】										
指標式	各支援機関の対象事業の支援件数の合計										
出典	商業貿易課調べ										
把握時期	翌年度5月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a					28	31	34	37	37	37	
実績b	20	30	34	32	34	32	24				
b/a					121.4%	103.2%	70.6%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名	東北管内における秋田港国際コンテナ貨物取扱量のシェア(%)【成果指標】										
指標式	秋田港のコンテナ貨物取扱量(TEU、暦年)÷東北6港の取扱量合計×100										
出典	各県ウェブサイト及び担当課聞き取りにより確認(速報値)										
把握時期	当該年度3月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a					19.5	20.0	20.5	21.0	21.0	21.0	
実績b		20.2	20.0	19.0	20.2	18.9	19.5				
b/a					103.4%	94.5%	95.1%	0.0%	0.0%	0.0%	

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	人口減少により国内市場は縮小していくことから、海外展開に取り組むことは県内企業にとって重要であるが、海外取引においては人材、資金、ノウハウの確保に大きな課題があることから、行政による初期費用の負担軽減や貿易支援機関による一貫支援等が必要であり、妥当である。
----	---	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	秋田県貿易促進協会では初期の相談対応、ジェトロ秋田では専門的な支援、県では資金面の支援を行う等、各支援機関の機能の整理を行ったほか、海外展開の初期段階への支援とともに各商工会や商工会議所等の中小企業支援機関の職員向けの支援スキル向上のための研修を実施することで、企業の海外展開初期段階の支援機能の強化を図った。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※前回の参考結果)	B
----	---	------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

課題と今後の対応方針	県内企業の海外展開は、県経済の活性化を図る上での重要な手法の一つであるが、人材面、資金面の制約に加え、近年の国際情勢の悪化や原材料価格、エネルギー価格の高騰もあり、県内中小企業が海外展開を目指すに当たってのハードルが高くなっている。
------------	--

(2) 今後の対応方針

今後の対応方針	これまでと同様に海外展開を目指す企業に対し資金面での支援を継続するほか、海外展開を支援する商工団体等の支援機関を対象とした人材育成等を通じて、県内企業への支援体制を充実させることで県内企業が取り組みやすい環境整備に努めていく。
---------	---

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	---

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

類似事業の企画立案に当たっての課題	
-------------------	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	⑥ 産業人材の確保・育成			
事業名	シルバー人材センター連合事業	事業年度	H9	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	雇用労働政策課	
チーム名	就業支援チーム			

1 事業実施の背景及び目的

少子高齢化や県内企業の人手不足が続く中、高齢者が永年培ってきた技術や経験を生かし、多様な就業の場や地域に貢献する活動の場を提供するシルバー人材センターの役割は極めて重要であり、センターの運営に対して支援することにより、高齢者の就業促進と、生きがいを持ちながら元気に活躍できる社会を実現する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	シルバー人材センター連合事業	高齢者向けの技能講習、職業紹介、県内各シルバー人材センターに対する支援・指導等を行う(公社)秋田県シルバー人材センター連合会へ運営費等を助成する。	8,000	8,000	
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			8,000	8,000	0
左の説明					
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			8,000	8,000	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	シルバー人材センター登録会員数(人)【成果指標】									
指標式	シルバー人材センター登録会員数									
出典	秋田県シルバー人材センター連合会集計値									
把握時期	翌年度5月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a			8,874	8,874	8,874	8,874	8,874	8,874	8,874	8,874
実績b			7,206	6,990	6,929	6,929	6,959			
b/a			81.2%	78.8%	78.1%	78.1%	78.4%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名	シルバー人材センター会員就業率(%)【成果指標】									
指標式	就業実人数/シルバー人材センター登録会員数×100									
出典	秋田県シルバー人材センター連合会集計値									
把握時期	翌年度5月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a			85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0
実績b			81.7	82.2	80.1	79.0	76.8			
b/a			96.1%	96.7%	94.2%	92.9%	90.4%	0.0%	0.0%	0.0%

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	今後、更に高齢化が進むことが見込まれている本県において、多様な就業の場や地域に貢献する活動の場を提供するシルバー人材センターの役割は極めて重要であり、シルバー人材センターの運営主体であるシルバー人材センター連合会の安定的・継続的な活動のため、本事業による運営補助は必要である。
----	---	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	事業内容の見直しや東北各県の状況との比較・検討を行うとともに、地元メディアやYouTube等を活用し、シルバー事業、セミナー及び技能講習にかかる広報を強化した。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※参考結果)	B
----	---	---------	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

少子高齢化の影響により、労働力人口の減少が続く中、多様な労働力を活用することが求められるが、県内企業の高齢者の特性や経験に応じた雇用管理や業務選定、職場環境の整備などが進んでおらず効果的なマッチングの提供が出来ていない。
--

(2) 今後の対応方針

高齢者の特性や経験に応じた雇用管理や業務選定、職場環境整備に向け、(公社)シルバー人材センター連合会を通じて県内企業を支援し、高齢者との効果的なマッチングを図る。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		(※参考結果)	
----	--	---------	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略				
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化				
施策の方向性	⑥ 産業人材の確保・育成				
事業名	外国人材受入サポートセンター事業	事業年度	R6	年度～	年度
部局名	産業労働部	課室名	雇用労働政策課		
チーム名	就業支援チーム				

1 事業実施の背景及び目的

労働力人口の減少が続く中、企業経営を維持していくためには、外国人など多様な人材の確保を図っていく必要があることから、労働力として期待される外国人労働者の受入れに向けた相談サポート体制を強化するとともに、市町村との連携による受入基盤づくりに向けた取組を促進する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	外国人材受入サポートセンター運営事業	外国人労働者の受入れに向けた企業からの相談対応等をワンストップで行うサポートセンターを設置し、セミナー等を開催するほか企業ニーズに応じた支援を行う。	9,158	8,454	
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	9,158	8,454	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			9,158	8,454	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	県内の外国人労働者数(人)【成果指標】									
指標式	県内の外国人労働者数									
出典	「外国人雇用状況の届出状況」(厚生労働省・秋田労働局)									
把握時期	当該年度1月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a							3,500	3,800	4,200	4,700
実績b							3,536			
b/a							101.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	人口減少により労働力不足が深刻化する中、外国人労働者の受入れが最も進んでいない本県においては、企業からの相談にきめ細かく対応するとともに、出前講座やセミナーを通して、引き続き企業の意識改革を図る必要がある。
----	---	----	---

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	限られた予算の中でセンターの活用を促すため、積極的に業界団体の会合等に参加し、周知を行った。
----	---	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※回の参考結果)	
----	---	-----------	--

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

			企業からの相談件数は多く、関心は高いものの、受入れに向けた動きが鈍い状況にある。
--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

			受入れに向けた動きを加速化するため、外国人材の送り出し、採用・受入れ、共生・定着の各フェーズに応じた取組を促進していく。
--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		(※回の参考結果)	
----	--	-----------	--

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	⑥ 産業人材の確保・育成			
事業名	職業能力開発支援事業	事業年度	S33	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	雇用労働政策課	
チーム名	産業人材チーム			

1 事業実施の背景及び目的

県立技術専門学校や民間教育訓練機関等において、地域や企業のニーズを捉えた職業訓練を提供することにより、就業に必要な技能や技術の習得を支援し、訓練生の就職促進と職場定着を図る。また、認定職業訓練実施団体及び秋田県職業能力開発協会への助成を通じて、中小企業等における産業人材の育成を促進し、地域産業の振興と雇用の安定を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

事業内訳		概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	就業能力向上支援事業	離職者、障害者、若年者を対象として、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を行う。	421,438	222,105	
2	職業訓練受講支援事業	特別な支援が必要な求職者に対し、職業訓練の受講を促進するため、訓練手当を支給する。	5,679	1,760	
3	職業能力開発校設備整備事業	技術専門学校が行う職業訓練に不可欠な消耗工具、機械設備の購入・リースのほか、訓練用器具の修繕及び検査等を行う。	67,813	39,945	
4	認定訓練事業費補助金	認定職業訓練実施団体(中小企業事業主、職業訓練法人等)が実施する職業訓練に要する経費の一部を助成する。	51,874	49,906	
5	職業能力開発協会補助事業	秋田県職業能力開発協会が実施する職業訓練指導員講習及び技能検定等に要する経費の一部を助成する。	45,162	44,838	
その他合計 (2 件)			25,863	22,991	
財源内訳		左の説明	617,829	381,545	0
国庫補助金	離職者等再就職訓練事業委託費 等		494,072	287,316	
県債					
その他	諸収入(労働保険被保険者負担分) 等		278	2,728	
一般財源			123,479	91,501	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み
【指標Ⅰ】

指標名	受講率(%)【成果指標】									
指標式	離職者等委託訓練、障害者委託訓練、若年者委託訓練、中高年齢者・パート希望者の委託訓練受講率									
出典	事業実績報告書、職業訓練実施状況報告(月次報告)、定例業務統計報告									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a			70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
実績b			71.0	68.0	56.4	59.1	60.3			
b/a			101.4%	97.1%	80.6%	84.4%	86.1%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名	就職率(%)【成果指標】									
指標式	離職者等委託訓練(長期高度人材育成、障害者訓練を除く年度内開講・終了コース)修了者の就職率									
出典	事業実績報告書、職業訓練実施状況報告(月次報告)、定例業務統計報告									
把握時期	翌年度7月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a						75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
実績b			69.7	74.6	75.2	65.8	67.2			
b/a						87.7%	89.6%	0.0%	0.0%	0.0%

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法
①指標を設定することができない理由**②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)**

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	b	理由	本県の有効求人倍率は1.25倍(令和7年3月)と高水準で推移しているものの、地域や業種によっては求人と求職のミスマッチが生じており、深刻な人手不足が課題となっている。本県の持続的な成長・発展のためには、産業を支える人材の育成強化が必要であり、職業能力開発施策の充実が求められている。
----	---	----	---

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	訓練実施後に訓練内容の見直しを行うほか、離職者再就職訓練事業推進員による訓練ニーズの把握や情報収集により、効率的な訓練の実施に努めている。
----	---	----	---

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(前回の参考結果)	B
----	---	-----------	---

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

企業が求める人材の多様化・高度化に対応した技能・技術の習得が求められる一方で、若年者のものづくり離れや技能離れが進んでおり、若年技能者が不足しているため、熟練技能者の後継者育成が困難となっている。
--

(2) 今後の対応方針

職業訓練の充実に加え、受講者の確保に向け県立技術専門学校ポータルサイトやSNS広告を活用しながらPRに努めるとともに、求職者への給付金の支給を通じて職業訓練の受講を促すなど、即戦力となる人材の育成を図っていく。 また、技術専門学校等での在職者を対象とした職業訓練の実施により、デジタル技術など新たな知識やスキルの習得を後押しし、技能者の育成を図る。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	
----	--

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	⑥ 産業人材の確保・育成			
事業名	人材確保・定着推進事業	事業年度	R2	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	雇用労働政策課	
チーム名	就業支援チーム			

1 事業実施の背景及び目的

人材不足による経済活動の停滞が、今後の本県経済の維持・発展に大きな影響を及ぼすことが懸念されることから、社内人材の育成や、多様な人材の確保に向けた支援などにより、県内企業の人材確保・定着に向けた取組を促進する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	キャリアアップ促進事業 (旧:人材投資促進事業)	企業の人材投資に向けた取組を加速するため、従業員のキャリアアップ等の人材育成に向けた取組のほか、在職者等の学び直しを支援する。	6,783	22,071	
2	キャリア応援事業	求職者や高校生等に対し、ワンストップサービスによる相談対応やキャリアコンサルティング等を行う、あきた就職活動支援センターの運営を行う。	30,497	30,530	
3	採用力拡大事業	人材確保に向けた県内企業の主体的な取組を促進するため、効果的な採用手法や自社の魅力発信等に向けた支援を行う。	6,504	8,122	
4					
		その他合計 (件)		23,237	
	財源内訳	左の説明	43,784	83,960	0
	国庫補助金	デジタル田園都市国家構想交付金等		11,614	
	県債				
	その他				
	一般財源		43,784	72,346	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	高校生の県内民間事業所就職率(暫定値)(%)【成果指標】										
指標式	県内高校生の県内民間事業所就職者数/県内高校生就職者数×100										
出典	秋田労働局「新規高校卒業者職業紹介状況」										
把握時期	翌年度6月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a						77.0	78.5	80.0	81.5	82.0	
実績b			75.4	80.2	77.1	74.7	77.2				
b/a						97.0%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名	本事業により新規就業が実現した女性の数(人)【成果指標】										
指標式	本事業により新規就業が実現した女性の数										
出典	雇用労働政策課調べ										
把握時期	翌年度4月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a			70	95	120	145	175	175	175	175	
実績b			73	96	81	67	73				
b/a			104.3%	101.1%	67.5%	46.2%	41.7%	0.0%	0.0%	0.0%	

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	有効求人倍率は高水準を維持しており、県内企業の人材不足は深刻であることから、こうした課題に対応して、労働力の効果的な配置、人材育成・職場定着の促進、企業イメージ・魅力発信の向上、多様な人材の労働参加の促進などの取組が求められている。
----	---	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	委託事業において、事業者との打合せをオンラインによる対応としたほか、事業の周知等について、関係機関の持つ媒体等を活用するなど、効率的な事業の実施に努めている。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 考 察 結 果)	B
----	---	--	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

少子高齢化の進行や若者の流出により、生産年齢人口が減少する中で、企業の経営維持・発展に欠かすことができない人材の確保に多くの企業が取り組んでいるが、広範囲な分野で人手不足が続いている。

(2) 今後の対応方針

採用力向上に向けた企業の取組を後押しするとともに、企業が主体的に行う人材育成の取組への支援やリスク機会提供などを通じて、県内企業の人材確保・育成を支援する。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」:「A」、「C」以外の判定のもの 「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	--

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	1 産業構造の変化に対応した県内産業の競争力の強化			
施策の方向性	⑥ 産業人材の確保・育成			
事業名	中核人材育成支援事業	事業年度	R6	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	雇用労働政策課	
チーム名	就業支援チーム			

1 事業実施の背景及び目的

高校生の県内就職率が70%を超える水準で推移する中で、進学者の約6割を占める大学生の県内定着・回帰が大きな課題となっていることから、大学卒業者等をビジネスの高度化や新たな付加価値の創出を担う中核人材として育成する取組を支援し、県内企業の更なる発展・成長を促すとともに、学生が専門性を生かして活躍できる場を創出する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	中核人材育成支援事業	大学卒業者等を対象に企業が実施する高度な研修や資格取得等に要する経費を助成する。	10,241	8,514	
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	10,241	8,514	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			10,241	8,514	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	中核人材育成支援補助制度における補助件数(件)【業績指標】										
指標式	中核人材育成支援補助制度を活用した企業数										
出典	雇用労働政策課調べ										
把握時期	当該年度3月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a							5	5	5	5	
実績b							10				
b/a							200.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名											
指標式											
出典											
把握時期											
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a											
実績b											
b/a											

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	県内の新規大学等卒業生の県内就職内定割合は40%台と依然として低水準で推移しており、大学卒業生等が専門性をいかして活躍できる場を創出するための県内企業の取組は極めて重要性が高く、こういった取組に対する本事業の補助は必要である。
----	---	----	---

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	より多くの企業に本事業を活用してもらうため、商工団体やふるさと定住機構等の関係団体への訪問や各種会議等の場の活用により事業の周知に努めた。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 考 察 結 果)	
----	---	--	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

大学生等が本県へ回帰定着する上で、その専門性を生かして活躍できる場の確保及び周知が進んでいない。			
--	--	--	--

(2) 今後の対応方針

対象業種として人材確保及びDX化が課題となっている建設業を加え、より広範に情報を発信し、県内企業における中核人材育成の取組の拡大を図っていく。			
---	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		(※ 前 回 の 考 察 結 果)	
----	--	--	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	2 地域資源を生かした成長産業の発展			
施策の方向性	③ 情報関連産業の振興			
事業名	情報関連産業立地促進事業	事業年度	H28	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	
チーム名	デジタルイノベーション戦略チーム			

1 事業実施の背景及び目的

情報関連企業の県内への立地を促進し、売上高の増加を図るほか、情報関連技術者の雇用を創出し、人材育成を支援することによって、県内情報関連産業の振興を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	情報関連産業立地促進事業費補助金	情報関連企業の新規立地を促進し地元人材活用による情報関連技術者の育成と仕事づくりを図るため、情報関連企業の新規立地に要する費用の一部を補助する。	49,155	23,147	
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)				268	
財源内訳		左の説明	49,155	23,415	0
国庫補助金					
県債					
その他		地域活性化対策基金繰入金	49,155	23,415	
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	情報関連産業立地促進事業における新規常用雇用者数(人)【成果指標】									
指標式	情報関連産業立地促進事業における新規常用雇用者数(累計)									
出典	情報関連産業立地促進事業費補助金交付実績(デジタルイノベーション戦略室調べ)									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a			162	199	226	253	330	388	436	545
実績b			114	134	161	183	212			
b/a			70.4%	67.3%	71.2%	72.3%	64.2%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	全国的にデジタル人材の獲得競争は激化しているなか、人材育成費などの助成を通じて、ICT企業の新規立地を促進し、雇用増加などを支援する必要がある。
----	---	----	--

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	産業集積課と連携し、当事業を紹介することで、本県への新規立地を後押しした。さらに、補助対象企業に対して県の雇用施策を案内するなど、雇用増加に向けたフォローアップを実施した。
----	---	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 考 察 結 果)	B
----	---	--	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

補助対象企業の中で、新規雇用が計画通りに進まず、人材確保ができていないケースがある。		
--	--	--

(2) 今後の対応方針

補助対象企業に対して、県主催の就職イベントへの参加や雇用に関係する各種支援事業の活用を促すことにより、人材確保を支援していく。		
---	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	
----	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	2 地域資源を生かした成長産業の発展			
施策の方向性	③ 情報関連産業の振興			
事業名	デジタル人材確保・育成事業	事業年度	H30	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	
チーム名	デジタルイノベーション戦略チーム			

1 事業実施の背景及び目的

他県へ進学した本県出身学生に対して、本県への回帰と県内ICT企業への就職を促進するため、県内ICT企業をPRする活動を強力に推進していくとともに、県内において次代を担うデジタル人材の育成にも力を入れ、県内産業への就業を促し、県内定着を図る必要がある。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	県内ICT企業人材確保事業	専門員の配置や首都圏大学との情報交換会の開催等により、県内ICT企業への学生等の就職を支援するほか、求職者向けデジタル人材育成プログラムを実施する。	23,012	21,426	
2	次世代デジタル人材確保・育成事業	県内ICT企業が実施するインターンシップを支援するとともに、中高生向けのプログラミング講習を開催し、県内ICT企業の将来を担う人材の確保・育成を図る。	10,940	10,896	
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	33,952	32,322	0
国庫補助金	地域活性化雇用創造プロジェクト補助金ほか		23,399	22,282	
県債					
その他	地域活性化対策基金繰入金、労働保険料納付金		10,553	27	
一般財源			0	10,013	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	県内ICT企業PR人数(イベント参加・大学訪問等)(人)【成果指標】										
指標式	イベント参加、セミナー等での接触者数(合同就職面接会、転職フェア、個別相談等による接触人数)										
出典	イベント参加、セミナー等での接触者数(デジタルイノベーション戦略室調べ)										
把握時期	当該年度3月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a			600	410	410	410	600	600	600	600	
実績b			534	1,261	1,256	1,092	904				
b/a			89.0%	307.6%	306.3%	266.3%	150.7%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名	未来を創るICT強化事業による県内ICT企業への就業者数(人)【成果指標】										
指標式	未来を創るICT強化事業による県内ICT企業への就業者数										
出典	企業へのアンケート										
把握時期	当該年度5月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a			3	11	13	18	50	60	70	70	
実績b			2	40	74	81	100				
b/a			66.7%	363.6%	569.2%	450.0%	200.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	情報関連産業は、労働生産性が比較的高い業種であるため、県内ICT企業にとって、人材確保・育成は最優先の経営課題となる。全国的にデジタル人材の確保が難しい状況が続いていることから、県内ICT企業の人材確保・育成の支援を継続する必要がある。
----	---	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	ウェブ会議の積極的な活用等により企業ニーズのヒアリングを増やすことで、人材マッチングの精度を高め、限られた機会の中でも効率的に事業を実施できるように努めた。
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 考 察 結 果)	B
----	---	--	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

全国的なデジタル人材不足のため、首都圏の大手企業が地方からの新卒採用を強化している。県内ICT企業もAターン登録者、新卒等の採用活動を強化しているが、給与・待遇面の格差もあり、県内企業の人材確保はますます難しくなっている。

(2) 今後の対応方針

デジタル人材の確保・育成を推進するため、専門員の配置やインターンシップの実施支援を継続し、学生や就職希望者と県内ICT企業とのマッチング機会の創出に努めるとともに、中高生などの早い段階から情報関連産業での働きがい学ぶ機会の創出を図っていく。
--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	---

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	2 地域資源を生かした成長産業の発展			
施策の方向性	③ 情報関連産業の振興			
事業名	デジタル牽引企業創出支援事業	事業年度	R4 R8	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	
チーム名	デジタルイノベーション戦略チーム			

1 事業実施の背景及び目的

県内ICT企業の成長戦略を後押しし、経営基盤の強化や業容拡大を図ることで、県内産業や地域社会のデジタル化等のパートナーとして信頼される企業及び県内情報関連産業を牽引する企業を創出する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	牽引企業成長戦略支援事業	県内ICT企業の成長戦略を支援することで、県内産業のデジタル化・DXを推進するとともに、県内情報関連産業の振興を実現するデジタル牽引企業を創出する。	14,500	19,797	
2	県内ICT企業競争力強化支援事業	県内ICT企業の競争力強化とデジタル需要の取り込み促進を図るため、事業拡大や経営基盤整備に係る経費の一部を助成する。	6,000	5,015	
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	20,500	24,812	0
国庫補助金	新しい地方経済・生活環境創生交付金		10,250	12,406	
県債					
その他	地域活性化対策基金繰入金		10,250		
一般財源			0	12,406	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	デジタル牽引企業の認定数(累計)(件)【業績指標】										
指標式	デジタル牽引企業の認定数(累計)(件)										
出典	デジタルイノベーション戦略室調べ										
把握時期	当該年度2月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a					3	6	9	9	9		
実績b					3	5	6				
b/a					100.0%	83.3%	66.7%	0.0%	0.0%		

【指標Ⅱ】

指標名	IoT等先進技術等導入企業の割合(%)【成果指標】										
指標式	IoT等先進技術等導入済企業/アンケート回答企業数×100										
出典	あきた工業会加入企業を対象としたアンケート										
把握時期	翌年度6月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a					29	33	38	43	43		
実績b					33	37	43				
b/a					113.8%	112.1%	113.2%	0.0%	0.0%		

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	全国的に情報関連産業が拡大基調にある中で県内ICT企業の売上高の伸び率は低く、旺盛なデジタル需要を取り込めていないことが課題となっている。このため、自社の強みを活かした成長戦略を描き、県内産業のデジタル化及びDX推進のパートナーとして共創・提案による新たな価値の創出などに取り組み、県内情報関連産業を牽引する企業を創出する必要がある。
----	---	----	---

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	県による定期的な進捗管理の実施、専門家の紹介、企業担当者を伴ったの専門学校訪問等、予算を抑えながら助言・指導を提供することで、効率的にサポートすることができた。
----	---	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前の 参考 結果)	B
----	---	-----------------------	---

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

理由	県内ICT企業の業容が狭いほか、競争力が弱い傾向にある。また、企業の経営者層とのコミュニケーションが不足しており、課題及び解決策等について共通認識を持っていない。
----	---

(2) 今後の対応方針

理由	企業の経営者層とのコミュニケーションを取りながら、県内ICT企業の成長戦略に基づく新サービスの開発等を支援し、県内情報関連産業を牽引する企業を育成するほか、事業拡大や経営基盤整備に係る経費の一部を助成し、県内ICT企業の競争力強化を支援する。
----	---

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		(※ 前の 参考 結果)	
----	--	-----------------------	--

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

理由	
----	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	2 地域資源を生かした成長産業の発展			
施策の方向性	① 輸送機関連産業の振興			
事業名	航空機システム電動化研究・開発推進事業	事業年度	R元 R9	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課輸送機産業振興室	
チーム名	輸送機産業振興チーム			

1 事業実施の背景及び目的

世界的な脱炭素の流れを背景に、小型化・軽量化を実現する新世代(高効率)モーター等の電動化研究及び施設整備、また、これまでにないスピードで進む社会変革に対応できる思考・戦略を持つ人材の開発など、先進的取組を行う大学を支援することで、人材育成と将来の中核的産業の振興を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	産学官共同電動化システム研究開発事業(展開枠)	航空機システムの電動化に貢献する新世代モーターの実装に向けた研究、他産業への展開、専門人材(プロマネ、デジタル技術者)の育成のための助成等を行う。	265,800	223,791	
2					
3					
4					
5					
その他合計(件)					
財源内訳		左の説明	265,800	223,791	0
国庫補助金	地方大学・地域産業創生交付金		90,565	92,659	
県債	航空機システム電動化研究・開発推進事業費		0	33,900	
その他	繰入金		175,235	0	
一般財源			0	97,231	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	電動化システムの研究開発を起点とした産業拠点の創出数(社)【成果指標】									
指標式	新世代モーター等、固有技術の研究開発成果により製品化・量産化段階に至った企業数									
出典	輸送機産業振興室調べ									
把握時期	翌年度4月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a			1	1	2	2	1	1	1	1
実績b			0	0	0	1	0			
b/a			0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名	研究開発に関連する企業における設計・開発技術者の増加数(人)【成果指標】									
指標式	産学官共同電動化システム研究開発事業の研究開発に関連する企業の設計・開発技術者の増加数(累計)									
出典	輸送機産業振興室調べ									
把握時期	翌年度7月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a			4	6	8	20	32	44	56	68
実績b			22	24	28	26	20			
b/a			550.0%	400.0%	350.0%	130.0%	62.5%	0.0%	0.0%	0.0%

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	高効率モーターコイル等、本県固有の技術を起点とした新世代モーターの研究開発や航空機システムの電動化のための開発拠点の形成と地域産業の創生を目指す大学の取組に、県は、県内企業の高度化、競争力強化と地域雇用の確保を図るため、支援する必要がある。
----	---	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	c	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	補助先である秋田大学、秋田県立大学において、研究タスクのPDCAや効率的な予算執行を目的とした運営委員会を開催するなどの体制を整えている。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前 回 参 考 結 果)	B
----	---	-----------------------------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

指標 I として設定している「研究開発成果により製品化・量産化段階に至った企業数」については、実績が低調である。
--

(2) 今後の対応方針

研究開発の出口戦略として、これまでの研究成果を航空機分野以外の産業分野で早期に製品化することを目指す。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	---

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	2 地域資源を生かした成長産業の発展			
施策の方向性	① 輸送機関連産業の振興			
事業名	輸送機産業強化支援事業	事業年度	R2	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課輸送機産業振興室	
チーム名	輸送機産業振興チーム			

1 事業実施の背景及び目的

アジア圏を中心とした航空機新規機体数の増加、EVシフトを踏まえた電動車関連部品の拡大を背景に、輸送機関連企業の成長・拡大のためのQCD向上、ビジネスマッチング等の支援により、企業競争力の強化、輸送機関連製造品出荷額の増加を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	航空機産業強化支援事業	航空機産業への参入を目指す企業、取引拡大を考えている企業に対し、アドバイザーによる助言・技術指導を実施する。	0	386	
2	自動車産業強化支援事業	自動車産業への参入を目指す企業、取引拡大を考えている企業に対し、参入のための助言、ビジネスマッチング等の支援を実施する。	32,739	25,939	
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			32,739	26,326	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			32,739	26,326	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	輸送機関連の製造品出荷額(百万円)【成果指標】									
指標式	県内輸送機関連企業への聞き取りによる製造品出荷額									
出典	輸送機産業振興室調べ									
把握時期	翌年度7月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a					142,700	148,500	154,500	160,700	167,729	174,758
実績b				139,225	147,167	164,432	178,351			
b/a				103.1%	110.7%	115.4%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	輸送機関連産業は、本県経済を牽引することが期待される産業であり、アドバイザーによる指導、商談会開催によるマッチング機会の提供などの取組を実施することで、企業の競争力強化、売上拡大、地域雇用の確保など産業基盤の強化を図るための支援を行う必要がある。
----	---	----	---

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	あきた企業活性化センターに配置している企業支援、企業の技術シーズの掘り起こし、中京地区自動車メーカーの発注動向調査等を行う高度支援人材と連携し、中京地区での商談会の開催や県内企業への個別指導を行い、県内企業の競争力の向上、マッチング機会の拡大に取り組んだ。
----	---	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※前回の参考結果)	B
----	---	------------	---

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

1次サプライヤーの調達に対応する県内企業の競争力が他県の企業に比べて弱い。

(2) 今後の対応方針

あきた企業活性化センターに配置している高度支援人材と連携して、企業訪問等を行い、QCDの向上に向けた支援を行う。
--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】
		「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
		「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
		「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	2 地域資源を生かした成長産業の発展			
施策の方向性	② 新エネルギー関連産業の振興			
事業名	新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業	事業年度	H22	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	クリーンエネルギー産業振興課	
チーム名	クリーンエネルギー推進チーム			

1 事業実施の背景及び目的

カーボンニュートラルの実現やエネルギー安全保障の確保等の課題の克服に向け、新エネルギー分野の市場規模は急速に拡大していることから、新エネルギー関連産業の成長を新たなリーディング産業創出の機会と捉え、県内企業の参入等を促進する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業	新エネルギー関連産業の集積拠点の形成に向けた取組を展開する。	40,914	39,313	
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	40,914	39,313	0
国庫補助金	電源立地地域対策交付金			200	
県債					
その他	繰入金(地域活性化対策基金)、諸収入(公営企業課負担分)		40,914	10,784	
一般財源			0	28,329	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	風力発電関連事業に対応可能な県内企業数(社)【成果指標】										
指標式	県内風力発電関連企業ガイドブックの掲載企業数										
出典	クリーンエネルギー産業振興課調べ										
把握時期	当該年度3月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a							89	100	110	120	
実績b							89				
b/a							100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名											
指標式											
出典											
把握時期											
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a											
実績b											
b/a											

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	本県では、風力発電や地熱発電の導入が国内トップクラスで進んでおり、特に洋上風力発電については、産業界で国内調達比率を2040年までに60%とする目標が掲げられたほか、国が部品量産化のための実証や、大規模助成を行うなど、大企業を中心に参入の機運が高まっていることから、経済波及効果の最大化に向けて、関連産業の振興に取り組む必要性は高い。
----	---	----	---

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	企業マッチング説明会や個別商談会等のマッチングイベントを開催する際、庁内の大会議室や県有施設を積極的に活用し、限られた予算の中で、県内企業に対してより多くの参入機会を提供した。 庁内の大会議室の利用 : 企業マッチング説明会(約60社) 産業技術センターの利用 : 企業マッチング説明会(約50社)、個別商談会(50社)、個別商談会(約20社)
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※前回の参考結果)	B
----	---	------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

洋上風力発電については、2028～2030年にかけて県内4海域での発電開始が見込まれており、それに伴い大規模建設工事が短期間に並行して行われるため、県内企業としては、各工事情報の事前収集や様々な工事発注者への個別アプローチのほか、短期・多量の工事に対応するための準備が必要であり、参入ハードルが高い。
--

(2) 今後の対応方針

短期・多量の工事が見込まれる中、県内企業が参入可能な仕事を受注していけるよう、発注者と密に連携して、適切なタイミング・内容でマッチングイベントを開催するとともに、さらに県内企業の参入分野を広げるため、引き続き高度支援アドバイザー派遣等の個別・伴走型支援を行っていく。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの
----	--	---

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	2 地域資源を生かした成長産業の発展			
施策の方向性	② 新エネルギー関連産業の振興			
事業名	新エネルギー導入促進事業	事業年度	H22	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	クリーンエネルギー産業振興課	
チーム名	クリーンエネルギー推進チーム			

1 事業実施の背景及び目的

カーボンニュートラルの実現やエネルギー安全保障の確保等の課題の克服に向け、新エネルギー分野の市場規模は急速に拡大していることから、本県の有する多様で豊富な再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、県民の理解促進を図るとともに、洋上風力発電の導入促進に向けた環境整備を行う。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	新エネルギー普及啓発事業	新エネルギーの導入に関する県民の理解促進を図るため、新聞広告の掲載や理解促進イベント等を実施する。	7,819	8,383	
2	洋上風力発電導入促進事業	洋上風力発電の更なる導入拡大に向けた環境整備を行う。	16,059	19,609	
3	第3期新エネルギー産業戦略策定事業	第3期新エネルギー産業戦略を策定するとともに、洋上風力発電人材育成推進計画を改訂する。	17,543	0	
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	41,421	27,992	0
国庫補助金	電源立地地域対策交付金		14,000	12,200	
県債					
その他	繰入金(地域活性化対策基金)、諸収入(公営企業課負担分)		27,421	1,281	
一般財源			0	14,511	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	新エネルギー導入に関する理解促進イベントの参加者数(人)【成果指標】										
指標式	理解促進イベントにおける聴講者、体験者等の合計										
出典	クリーンエネルギー産業振興課調べ										
把握時期	当該年度3月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a							250	250	250	250	
実績b							250				
b/a							100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名											
指標式											
出典											
把握時期											
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a											
実績b											
b/a											

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	令和6年度に閣議決定された第7次エネルギー基本計画では、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、地域との共生と国民負担の抑制を図りながら最大限の導入を促す旨が明記されており、脱炭素社会実現に向けた再生可能エネルギーの導入拡大の必要性は高まっている。
----	---	----	--

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	港湾内洋上風力発電所の水中動画撮影業務において、撮影した動画をDVDに記録し貸し出しを行うことで、より広く周知した。 (実績(R6.11月～R7.3月): 貸出回数 23回、視聴人数 683人)
----	---	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 参 考 結 果)	B
----	---	--	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

			洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギーについて、導入の意義やメリットが県民に十分に理解されていない。
--	--	--	---

(2) 今後の対応方針

			新聞広告や出前講座、理解促進イベント等を通じ、再生可能エネルギーについて、県民の更なる理解促進を図っていく。特に、洋上風力発電に関しては、漁業との共存共栄が重要であることから、漁業者との意見交換や有識者へのヒアリングなどを行い共生策の提案を行っていく。
--	--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定			
----	--	--	--

【総合評価の判定基準】

「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	2 地域資源を生かした成長産業の発展			
施策の方向性	② 新エネルギー関連産業の振興			
事業名	新エネルギー活用促進事業	事業年度	H22	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	クリーンエネルギー産業振興課	
チーム名	クリーンエネルギー活用チーム			

1 事業実施の背景及び目的

カーボンニュートラルの実現やエネルギー安全保障の確保等の課題の克服に向け、新エネルギー分野の市場規模は急速に拡大していることから、本県の有する多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、県産再生可能エネルギーの県内における活用を促進する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	CCS・水素エネルギー導入促進事業	本県沖におけるCCS事業への県内企業の参画を促進するとともに、「秋田水素コンソーシアム」を通じた取組等を行う。	2,230	2,543	
2	地熱エネルギー多面的利用促進事業	発電や地場産業、農林水産業、観光等での活用など地熱エネルギーの多面的な利用を促進する。	8,652	2,542	
3	再エネ電力供給体制構築事業	県内で発電された再エネ電力を県内に安定的に供給できる体制の構築に向けた取組を展開する。	18,130	19,420	
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	29,012	24,505	0
国庫補助金	電源立地地域対策交付金		20,561	16,051	
県債					
その他	繰入金(地域活性化対策基金)		8,451		
一般財源			0	8,454	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	県内誘致企業の再エネ電力導入割合(%)【成果指標】										
指標式	$(\text{再エネ利用有り} \times \text{回答した企業数}) / (\text{再エネ活用の有無についてヒアリングした訪問企業数}) \times 100$										
出典	県内企業フォローアップ訪問管理表・企業訪問レポート(誘致企業のみ)(産業集積課調べ)										
把握時期	翌年度5月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a							16	17	18	20	
実績b						16	16				
b/a						100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名											
指標式											
出典											
把握時期											
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a											
実績b											
b/a											

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	本県では、風力発電や地熱発電の導入が国内トップクラスで進んでいることに加え、海底送電線網の整備や本県沖を貯留候補地とした先進的CCS事業が進められているなど、カーボンニュートラルに向けた環境整備が進んでおり、本県の豊富な再エネポテンシャルを活かした産業集積や県内企業等の事業活動に有効活用し、産業振興に取り組む必要性は高い。
----	---	----	--

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	水素技術やCCS事業等の事業者に対する理解促進のためのセミナー等を開催するにあたっては、効果を最大化するために業界団体や事業者団体等、ターゲットを絞った集客を行った。また一般県民向けに地熱発電に関する理解促進を行うにあたり、全県各地から大人・子ども問わず数万人の来場者がある環境イベントにブース出展し、1,000人を超える来訪者を獲得した。
----	---	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前の 参考 結果)	B
----	---	-----------------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

県内事業者に、再生可能エネルギーの活用メリットが十分に伝わっておらず、県内における再エネの地産地消が進んでいない。

(2) 今後の対応方針

再生可能エネルギーに関する理解促進のためのセミナーやイベント等を通じ、再エネを活用する事業者を増やすとともに、一般県民の理解促進を図る。また、DX2040ビジョンで示されたDX産業立地の方針に基づき、国による事業者支援策等の動向を踏まえつつ、再エネ工業団地の電力供給体制を早期に構築し、再エネを活用する企業の集積を促進する。
--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		(※ 前の 参考 結果)	
----	--	-----------------------	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略				
目指す姿	3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化				
施策の方向性	② 伝統的工芸品等産業の振興				
事業名	伝統的工芸品等振興事業	事業年度	H23	年度～	年度
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課		
チーム名	地域産業活性化チーム				

1 事業実施の背景及び目的

県内の伝統的工芸品等産業は、生産額、従事者数が減少傾向にあり、後継者の確保も難しい状況にあることから、伝統的工芸品の知名度向上や売上の増加等を図り、産地等の活性化を目指すため、県・市町村・産地等が一体となって「第4期あきた伝統的工芸品等産業振興プラン」で示した課題解決のための対策事業を展開する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	新時代対応型伝統的工芸品等支援補助事業	伝統的工芸品産地等が抱える課題に対応するために行う後継者確保・販路開拓・新商品開発・原材料確保などの取組を支援する。	6,200	6,572	
2	全国伝統的工芸品出展支援事業	(一財)伝統的工芸品産業振興協会が実施する事業等の負担金を支出することで、県内伝統的工芸品を展示会等へ出展し新たな販路開拓を支援する。	1,209	1,165	
3	伝統的工芸品等産地間連携事業	各産地関係者の連携を図るため、秋田県伝統的工芸品等産業振興協議会を主催する。また、あきた伝統的工芸品等産業振興プランの実施状況を確認する。	149	55	
4	秋田県伝統工芸士認定事業	秋田県伝統的工芸品の製造に従事する一定以上の技能等を有する者を秋田県認定工芸士等として認定し称号を授与する。	169	47	
		その他合計 (件)		3,488	
	財源内訳	左の説明	7,727	11,327	0
	国庫補助金				
	県債				
	その他				
	一般財源		7,727	11,327	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	秋田県伝統的工芸品関係補助金の補助件数(件)【業績指標】										
指標式	年度中に採択された補助件数										
出典	地域産業振興課調べ										
把握時期	当該年度3月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a	11	11	11	7	10	10	10	10	10	10	
実績b	14	12	10	7	17	12	11				
b/a	127.3%	109.1%	90.9%	100.0%	170.0%	120.0%	110.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名											
指標式											
出典											
把握時期											
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a											
実績b											
b/a											

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	ライフスタイルの多様化や大量生産された安価な生活用品の普及などの環境変化に対応していくためには、「第4期あきた伝統的工芸品等産業振興プラン」に掲げられた地域資源との連携による伝統的工芸品の販路開拓・魅力向上等に県・市町村・産地等が一体となって取り組む必要があり、これら関係機関への支援や調整を行うために必要な事業である。
----	---	----	--

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	新時代対応型伝統的工芸品等支援事業においては、適正で有効な予算活用に繋がるよう、募集要項の改正や手引きの改訂等を実施した。
----	---	----	---

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前 回 参 考 結 果)	B
----	---	-----------------------------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

伝統的工芸品産業の従事者及び生産額は減少傾向にあり、産地関係者からは販路開拓、新商品開発、人材確保・育成に対する取組への支援を望む意見が多い。また、伝統的工芸品の魅力を十分に発信できていない。		
--	--	--

(2) 今後の対応方針

県内の伝統的工芸品産地等が抱える課題の克服と活性化を図るため、第4期あきた伝統的工芸品等産業振興プランに基づき、異業種と連携した販路開拓、新商品開発、人材育成等の取組を支援するとともに、一定以上の技能等を有する者を「秋田県認定工芸士」等として認定する制度を継続して実施する。 また、伝統的工芸品等産業の魅力を生産者の幅広い層に訴求するため、産地等における情報発信力の強化を図る。		
--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定			
----	--	--	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化			
施策の方向性	③ 商業・サービス業の振興			
事業名	商業・サービス産業経営革新事業	事業年度	R4	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	商業貿易課	
チーム名	商業・創業支援チーム			

1 事業実施の背景及び目的

ICT等を活用して新事業の創出や生産性の向上、業態転換等の経営革新に取り組む県内の中小企業等を支援することにより、賃金水準の向上や県内産業の活性化を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	商業・サービス産業経営革新事業(通常枠)	中小企業が行う自社の強みやICT等を活用した新事業の創出、生産性の向上、業態転換等の経営革新に向けた取組を支援する。	118	7,715	
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)				302,747	
財源内訳		左の説明	118	310,462	0
国庫補助金	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金			256,572	
県債					
その他					
一般財源			118	53,890	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	商業・サービス産業経営革新事業(通常枠)に取り組む企業数(件)【成果指標】									
指標式	商業・サービス産業経営革新事業(通常枠)に取り組む企業数									
出典	商業貿易課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a					5	5	5	5	5	5
実績b					8	6	5			
b/a					160.0%	120.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	中小企業による生産性向上や業態転換などの取り組みを支援することで、新たな事業展開と収益機会を生み出し、経営基盤の強化、ひいては事業者の課題解決と成長の後押しとなる。
----	---	----	--

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	賃金水準の向上が図られる事業計画や女性の活躍推進など、積極的に取り組んでいる応募者に対し加点を行い優先的に採択しており、県の目指す施策の方向性を実現している。
----	---	----	---

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※前回の参考結果)	B
----	---	------------	---

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

長引く人口減少に伴うマーケットの縮小や深刻な人手不足、原材料・エネルギー価格の高騰等の影響により、商業・サービス事業者を取り巻く環境はより厳しいものとなっている。

(2) 今後の対応方針

各事業者が抱える課題の克服には経営革新が求められ、効果的な事業計画の立案と事業執行が必要となることから、事業計画の立案から事業執行に至るまで、地元商工団体や金融機関に対し、切れ目のない伴走支援への協力を求めている。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	
----	--

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略				
目指す姿	3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化				
施策の方向性	⑤ 環境・リサイクル産業の振興				
事業名	あきた企業立地促進事業「環境・エネルギー型、資源素材型」	事業年度	H14	年度～	年度
部局名	産業労働部	課室名	クリーンエネルギー産業振興課		
チーム名	エコタウンチーム				

1 事業実施の背景及び目的

雇用の機会を増やし所得を向上させるためには、企業の立地や事業拡大を促進する必要があるが、企業が立地判断する上で、設備コストが大きな判断材料となっている。また、持続可能な循環型社会の形成が課題となっていることから、環境・エネルギー型企業や、資源素材型企業の設備投資に係る経費を支援し、これらの企業の立地や事業拡大を促進する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	あきた企業立地促進事業「環境・エネルギー型、資源素材型」	環境・エネルギー型企業や、資源素材型企業の設備投資に係る経費を支援し、これらの企業の立地や事業拡大を促進する。	239,366	187,155	
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	239,366	187,155	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			239,366	187,155	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	指定企業数の累計(件)【業績指標】									
指標式	指定企業数の累計(件)									
出典	クリーンエネルギー産業振興課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a	8	9	10	11	12	13	14	18	19	20
実績b	10	10	12	12	16	17	17			
b/a	125.0%	111.1%	120.0%	109.1%	133.3%	130.8%	121.4%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	b	理由	基礎素材のサプライチェーン構築の重要性が増加していること等から、事業の拡大を検討する企業が増えているが、資材費や燃料費等の高騰により新規事業の展開が難しくなっていることから、初期の設備投資に係る経費の支援を望む事業者が多い。
----	---	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	より活用しやすいものとするため、交付要件等を適宜見直しているほか、より実効性のある事業を採択するため、外部委員を含む審査委員会を開催している。
----	---	----	---

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(前回の参考) 結果	B
----	---	------------	---

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

<p>昨今の人材難から新規雇用人数確保(10人以上)が以前より難しくなっている。 また、建設費の高騰や工期の長期化等により、大規模な事業の展開は難しくなっている。</p>

(2) 今後の対応方針

<p>新規雇用の確保に向けて、事業所と歩調を合わせながら新卒者・若年層に向けたPRを行う。 また、大規模な事業展開が図られるよう、補助事業完了後も定期的なアンケート調査の実施や各種支援制度の紹介等、伴走型支援を行う。</p>
--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	
----	--

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度:令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化			
施策の方向性	⑤ 環境・リサイクル産業の振興			
事業名	環境・リサイクル産業集積促進事業	事業年度	R4	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	クリーンエネルギー産業振興課	
チーム名	エコタウンチーム			

1 事業実施の背景及び目的

本県では、環境・リサイクル産業の集積促進を図ってきたが、地球温暖化や資源の安定確保等の課題解決が急務となっていることから、豊かな自然と共生する環境調和型社会の実現を目指し、環境・リサイクル産業の更なる集積を促進する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	環境・リサイクル産業創出 育成事業	環境リサイクル産業推進調整会議の開催、石炭灰有効 利用の促進事業、地域課題解決支援事業(風力発電設 備のリサイクル促進)	6,661	9,457	
2	環境・リサイクル産業集積 支援事業	県内で発生する産業廃棄物の発生抑制、減量化、リサ イクル促進に寄与する事業への助成(環境調和型産業集 積支援事業補助金)	24,381	29,661	
3	環境・リサイクル産業PR事 業	環境イベントへの出展による環境・リサイクル事業のPR	2,113	2,320	
4	リサイクルネットワーク形成 支援事業	使用済プラスチックのリサイクルネットワークの形成支援	6,610	5,478	
5	レアメタル等リサイクル推 進事業	レアメタルの安定確保のための新たなリサイクル事業の 掘り起こし、リチウムイオン電池のリサイクル可能性調査	6,627	6,711	
その他合計 (件)					
財源内訳			46,392	53,627	0
国庫補助金					
県債					
その他			46,392	53,627	
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	環境・リサイクル企業の製造品出荷額(億円)【成果指標】										
指標式	県が支援した企業の製造品等の販売収入額(億円)										
出典	クリーンエネルギー産業振興課調べ										
把握時期	翌年度6月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a	211	223	235	247	352	365	378	391	404	417	
実績b	294	313	243	350	340	224	380				
b/a	139.3%	140.4%	103.4%	141.7%	96.6%	61.4%	100.5%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名											
指標式											
出典											
把握時期											
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a											
実績b											
b/a											

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	b	理由	<p>主要な事業については、有識者や関係事業者等から意見を聴取しながら進めているが、各事業とも継続・拡張を望む意見が多い。</p> <p>補助事業については、事業者から設備導入や研究開発等に係る支援に関する相談が多数あり、必要性は高い。</p>
----	---	----	--

(判定基準) a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
 ※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	<p>主要な事業については、市町村等関係者や事業者等の会議の場で説明し、寄せられた意見を参考にしつつ、状況に合わせた見直しを行いながら進めている。</p> <p>また、補助事業に関しては、より効果的な事業を採択するために、庁内外の委員からなる審査会を開催している。</p>
----	---	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 参 考 結 果)	B
----	---	--	---

【総合評価の判定基準】

「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
 「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

リサイクルを産業として発展させていくためには、コストをあまりかけずに安定的に原料を調達するためのネットワークや、製品価値を高める技術を確認することが必要であるが、これらが確立されていない。

また、事業者が新たな事業を行う際、設備投資や研究開発等に多額の費用と時間を要するため事業化が進まない。

(2) 今後の対応方針

原料調達のネットワークやリサイクル製品の製造技術を確認するためには、十分な調査・研究や、多方面にわたる関係者との調整等が必要となるので、引き続き事業化に必要な調査や、関係者間の調整等を行っていく。

また、事業者の行う新たなリサイクル事業に関する設備投資や研究開発の取組に係る費用の一部を助成する。

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
 ※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準) a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		【総合評価の判定基準】
		「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
		「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
		「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	3 歴史と風土に培われた地域産業の活性化			
施策の方向性	④ 建設産業の振興			
事業名	建設産業魅力発信事業	事業年度	R4 R7	年度～ 年度
部局名	建設部	課室名	建設政策課	
チーム名	企画・建設産業振興チーム			

1 事業実施の背景及び目的

深刻化する建設産業の人材不足に対応するため、秋田県建設産業活性化センターを核として、建設産業への就業や企業の賃金水準・労働環境の改善を促す事業を展開することを通じて、魅力ある産業への転換を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	未来の秋田を創るコンストラクター育成支援事業	「建設人材確保推進員」を1名配置し、企業と高校生等のマッチング等に取り組むほか、建設企業経営者向けセミナー等を開催する。	5,233	9,539	
2	建設産業イメージアップ推進事業	県内のインフラ資産の紹介、WEB版建設企業ガイドブックの更新、あきた建設女性ネットワークの取組等を通じて、建設産業の魅力を広く発信する。	1,104	5,744	
3	建設産業における人材確保対策加速化支援事業	業界団体や各地域の建設業協会による人材確保に向けた取組(離職防止、技術者やICT人材等の育成、女性活躍の促進など)に対して、補助金を交付する。	5,000	4,000	
4	建設産業DX推進事業	建設DXに関する最新技術や、建設産業全般の取組について、広く一般県民にPRする「けんせつ未来フェスタ」を開催する。	5,255	5,770	
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	16,592	25,053	0
国庫補助金	地域女性活躍推進交付金			243	
県債					
その他	諸収入		20	37	
一般財源			16,572	24,773	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	県内建設業に就職した新規高校卒業者数(人)【成果指標】										
指標式	県内建設業に就職した新規高校卒業者の数										
出典	秋田労働局「新規高校卒業者職業紹介状況」										
把握時期	翌年度5月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a	180	190	200	210	150	150	150	150			
実績b	172	131	152	180	154	136	147				
b/a	95.6%	68.9%	76.0%	85.7%	102.7%	90.7%	98.0%	0.0%			

【指標Ⅱ】

指標名											
指標式											
出典											
把握時期											
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a											
実績b											
b/a											

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	令和6年12月現在の建築土木等技術者の有効求人倍率が8.96倍(令和5年12月9.90倍)となるなど、建設産業の人材不足は依然として深刻であり、企業と高校生等とのマッチングや、建設産業の魅力発信等に関する取り組みを継続していく必要がある。
----	---	----	---

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	産学官が連携し、「建設企業出前説明会」を19回開催するなど、企業と高校生に対し、多くのマッチング機会を提供した。
----	---	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前回 参考 結果)	B
----	---	-----------------------	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

		新規高卒者が減少傾向にある中、建設産業への就職者の確保が困難となっている。
--	--	---------------------------------------

(2) 今後の対応方針

		新卒者の県内建設業への就職を促進するため、工業高校はもとより、普通高校等においても出前説明会等を開催してマッチングを強化するほか、イベントや各種媒体を通じて建設産業の魅力向上を促進し、県内建設業への入職増加に努めている。
--	--	--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定	
----	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--	--	--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	4 産業振興を支える投資の拡大			
施策の方向性	① 企業立地等の促進			
事業名	企業立地・導入促進資金貸付事業	事業年度	S56	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課	
チーム名	団体・金融チーム			

1 事業実施の背景及び目的

県経済の活性化を図るためには、企業誘致のほか地場産業の高度化や近代化が有効であることから、誘致企業や賃金水準向上計画等を有している地場企業などに対して、工場等の新增設・設備の拡充に必要な資金を取扱金融機関と協調して長期かつ低利に貸し付ける制度として創設した。

2 事業概要及び財源

(単位: 千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	貸付金	誘致企業及び地場企業の工場等新增設及び設備の拡充に必要な資金を指定融資機関と協調して貸し付ける。	650,591	667,565	
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	650,591	667,565	0
国庫補助金					
県債					
その他		諸収入	650,591	667,565	
一般財源			0	0	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

県内において設備投資に着手する企業は、必ずしも当該制度を利用するわけではなく、貸付希望があつて初めて実施することから、事業目標は設定できない。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

取扱金融機関からのヒアリングによると、長期かつ低利な資金を提供できることから、地域の振興及び活性化に役立つの見解を得ている。

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	b	理由	大型投資案件等に対する長期・低利な資金融資制度であり、県内経済の活性化や雇用の創出に寄与するものであるため。
----	---	----	--

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	昨年度、2件の県内企業(食肉加工業者、製造業者)の工場新設事業に対し融資を実行した。制度周知と融資対象の拡大によって、経済活性化への有効性が高まっている。
----	---	----	---

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	金融機関への情報提供や県のウェブサイトへの掲載を行い、制度の利用促進を図っている。また、新秋田元気創造プランにおいて、貸金水準の向上が選択・集中プロジェクトに位置づけられていることに伴い、令和4年度から融資対象者に貸金水準向上企業を追加し、融資対象を拡充している。
----	---	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 参 考 結 果)	B
----	---	--	---

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

低金利が常態化しているため、金融機関融資との差別化が図りにくくなっている。

(2) 今後の対応方針

大型投資案件の減少や金融市場の低金利の影響を受け、利用実績は低迷しているが、令和2年度以降、融資条件の優遇など利用しやすい環境を整えており、今度とも取扱金融機関等と連携しながら、制度の利用促進を図っていく。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		(※ 前 回 の 参 考 結 果)	
----	--	--	--

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	4 産業振興を支える投資の拡大			
施策の方向性	① 企業立地等の促進			
事業名	産業集積投資促進事業	事業年度	R2	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業集積課	
チーム名	立地推進チーム			

1 事業実施の背景及び目的

本県の有効求人倍率は高い水準で推移していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により低下傾向にある。また、若年層の県外流出が続いており、魅力的な雇用の場の確保が急務となっている。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	成長産業等新規誘致促進事業	成長産業をはじめとする企業の誘致を促進する。	8,580	10,722	
2	誘致済企業フォローアップ事業	誘致済み企業のフォローアップを行う。	5,349	6,969	
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			13,929	17,691	0
左の説明					
国庫補助金				40	
県債					
その他			26	60	
一般財源			13,903	17,591	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	各事業における県内視察企業数(合計)(社)【成果指標】										
指標式	各事業における県内視察企業数(合計)										
出典	産業集積課調べ										
把握時期	当該年度3月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a			12	12	12	12	12	14	14	14	
実績b			5	12	25	33	23				
b/a			41.7%	100.0%	208.3%	275.0%	191.7%	0.0%	0.0%	0.0%	

【指標Ⅱ】

指標名	フォローアップ訪問件数(件)【業績指標】										
指標式	誘致済企業へのフォローアップ訪問件数(操業中の県内誘致済企業の8割への訪問で算定)										
出典	産業集積課調べ										
把握時期	当該年度3月										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a			290	290	290	290	290	318	318	318	
実績b			616	575	514	799	375				
b/a			212.4%	198.3%	177.2%	275.5%	129.3%	0.0%	0.0%	0.0%	

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1)必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	若年層の県外流出が続いている状況や、人口社会減を減少させる観点から、魅力的な働く場の確保は喫緊の課題であり、本県への企業誘致は必要である。
----	---	----	---

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	県外事務所(企業立地事務所、名古屋事務所)と連携を図り、首都圏等の企業との効率的な誘致折衝に務めている。
----	---	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4)総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 考 察 結 果)	B
----	---	--	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1)事業推進上の課題

RE100など脱炭素に関心の高い企業等、本県への立地に関心を持つ企業が増えているほか、首都圏をはじめとする情報関連企業の地方移転が進んでいることから、本県の良好な立地環境をPRするなど活発な企業誘致活動を行うべきところであるが、人材確保の難易度が上がっていること、県工業団地の分譲が進んでいることから大規模用地の確保が難しくなっている。
--

(2)今後の対応方針

県における工業団地造成及び市町村との連携事業により、工業用地の確保を進めていく。また、人材確保については、Aターンフェアや就職説明会等への参加など、採用活動をサポートすることで誘致企業の事業立ち上げ支援及び新規誘致への呼び水としたい。

6 事後評価

(1)有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2)効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3)総合評価

判定		(※ 前 回 の 考 察 結 果)	
----	--	--	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	4 産業振興を支える投資の拡大			
施策の方向性	① 企業立地等の促進			
事業名	はばたく中小企業投資促進事業	事業年度	R元	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業集積課	
チーム名	立地支援チーム			

1 事業実施の背景及び目的

県内において中小企業は企業数で99%、従業員で93%を占め、地域経済の活性化、地域活力の向上において重要な役割を担っている。中小企業振興は本県経済の持続的な発展に不可欠であることから、新規立地・設備投資による県内雇用の維持・創出により地域経済の活性化を図る。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	はばたく中小企業投資促進事業	成長分野への参入など事業拡大に向けた設備投資を行う中小企業を「はばたく中小企業」と認定して支援する。	120,000	39,114	
2					
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	120,000	39,114	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			120,000	39,114	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

企業の投資判断は経済状況及び各企業の業績予測、事業計画によるところが大きく、補助事業の指定を行っても、計画通りに資本投下を行わない場合があるため。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

補助金の交付申請件数、補助金を支出する際の検査において投資金額と新規常用雇用者数の把握ができる。

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	企業の設備投資に即した補助事業であり、年10件前後の申請(相談含む)がある。競争力の高い企業の誘致や県内企業の設備投資の促進により、付加価値生産額の増加につながることから妥当である。
----	---	----	---

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	令和6年度は5社に交付し、新規常用雇用者の27名となっており、企業立地が着実に推進されていることから有効性は高い。
----	---	----	---

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	事業を安定的に継続していくため、他の補助事業や補助対象企業と交付予定時期・金額の調整を行うことで、年度間の交付金額(支出額)の平準化を図っている。
----	---	----	---

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 参 考 結 果)	B
----	---	--	---

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

県内経済の重要な担い手である中小企業が事業拡大を図るには、設備投資が必要となるものの、企業の資金調達が円滑に進まないケースがある。

(2) 今後の対応方針

企業へのフォローアップ訪問等により、雇用創出を伴う設備投資など、自社の競争力の強化を図る新たな取組を把握し、補助事業等による適切な支援を行うことで、県内中小企業の成長を後押しする。
--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		(※ 前 回 の 参 考 結 果)	
----	--	--	--

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価)

(評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	4 産業振興を支える投資の拡大			
施策の方向性	① 企業立地等の促進			
事業名	立地環境プロモーション強化事業	事業年度	H23	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業集積課	
チーム名	立地推進チーム			

1 事業実施の背景及び目的

企業立地による経済活性化を図るため、優遇制度の充実、工業団地の整備等に努めているが、本県は首都圏等の大消費地から遠いことや降雪等の物理的な課題があることから、本県に強力かつ効果的なプロモーションを行うことで、本県への立地を促進し、雇用の拡大を図る必要がある。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	ウェブサイト等によるPR広告事業	ウェブサイトによる広報、パンフレット「企業立地ガイド」の作成を行う。	511	6,235	
2	デジタルプロモーション事業	ウェブサイト・SNSでの広告を展開し、本県の立地環境や優遇制度をPRする。	1,892	1,892	
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳			2,403	8,127	0
国庫補助金					
県債					
その他					
一般財源			2,403	8,127	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名	ウェブサイト「あきた企業立地サポートガイド」へのアクセス件数(件)【成果指標】									
指標式	ウェブサイト「あきた企業立地サポートガイド」へのアクセス件数									
出典	産業集積課調べ									
把握時期	当該年度3月									
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a			21,600	21,600	21,600	21,600	21,600	25,400	21,600	21,600
実績b			43,948	35,165	41,236	70,539	64,857			
b/a			203.5%	162.8%	190.9%	326.6%	300.3%	0.0%	0.0%	0.0%

【指標Ⅱ】

指標名										
指標式										
出典										
把握時期										
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
目標a										
実績b										
b/a										

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

--

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

--

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	県外で開催する企業立地説明会や企業誘致折衝の場において、秋田県の優位性や県内工業団地を紹介するツールとして有効であるほか、面談後に企業側が検索の上、調査・分析等することが可能であり、効果的なPR手段として活用されているなど、必要性が高い。
----	---	----	---

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	a	理由	
----	---	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	訴求するターゲットを明確にした上で専門誌の鼎談内容やデジタルプロモーションの内容を決めるなど、予算額に見合うよう、効果を最大化できる工夫を行っている。
----	---	----	---

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※ 前 回 の 考 察 結 果)	B
----	---	--	---

【総合評価の判定基準】

「A」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

デジタルプロモーションとして、リスティング広告(検索連動型広告)、ディスプレイ広告、動画広告を実施したところ、業界における平均よりも低い到達率となった広告があった。到達率が低くなった要因として、「あきた企業立地サポートガイド」そのものの訴求力にも課題がある。また、予定していたSNS広告を実施できなかった。

(2) 今後の対応方針

リスティング広告(検索連動型広告)、ディスプレイ広告、動画広告といった各項目の実施方法を改善するとともに、SNS広告を実施する。また、本県の立地環境をプロモーションするウェブサイト「あきた企業立地サポートガイド」の内容についても改善を図り、訴求力を高めていく。
--

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		(※ 前 回 の 考 察 結 果)	
----	--	--	--

【総合評価の判定基準】

「A」:「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
「B」:「A」、「C」以外の判定のもの
「C」:「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--

事業評価調査(目的設定、中間評価、事後評価) (評価年度: 令和7年度)

政策	1 産業・雇用戦略			
目指す姿	4 産業振興を支える投資の拡大			
施策の方向性	① 企業立地等の促進			
事業名	あきた企業立地促進助成事業	事業年度	H15	年度～ 年度
部局名	産業労働部	課室名	産業集積課	
チーム名	立地支援チーム			

1 事業実施の背景及び目的

雇用機会を増やし県民所得を向上させるためには、本県にとって特に有効性の高い企業の県内立地を促進する必要がある。県外からの新規企業立地を促進し、県内経済の活性化と雇用の拡大を図る。また県内企業の活性化を図るため、工場等の増設を促進する。

2 事業概要及び財源

(単位:千円)

	事業内訳	概要	令和7年度 予算額	令和6年度 決算(見込)額	最終年度 決算(見込)額
1	あきた企業立地促進助成事業	県内産業、経済に対する効果が期待される企業について、初期投資の費用負担の軽減支援を行うことにより、企業誘致・立地を促進する。	2,492,422	2,535,749	
2	本社機能等移転促進事業	県内への本社機能等の移転を促進することにより、多様で安定的な雇用の創出を図る。	160,000	39,114	
3					
4					
5					
その他合計 (件)					
財源内訳		左の説明	2,652,422	2,574,863	0
国庫補助金	電源立地地域対策交付金		219,163	257,011	
県債					
その他					
一般財源			2,433,259	2,317,852	0

3 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

【指標Ⅰ】

指標名											
指標式											
出典											
把握時期											
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a											
実績b											
b/a											

【指標Ⅱ】

指標名											
指標式											
出典											
把握時期											
年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	
目標a											
実績b											
b/a											

◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法

①指標を設定することができない理由

企業の投資判断は経済状況及び各企業の業績予測、事業計画によるところが大きく、補助事業の指定を行っても、計画通りに資本投下を行わない場合があるため。

②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

補助金の交付申請件数、補助金を支出する際の検査において投資金額と新規常用雇用者数の把握ができる。

4 中間評価

(1) 必要性(現状の課題に照らした妥当性)

判定	a	理由	企業の設備投資に即した補助事業であり、年10件前後の申請がある。競争力の高い企業の誘致や県内企業の設備投資の促進により、付加価値生産額の増加につながることから妥当である。
----	---	----	---

(判定基準)a: 必要性が高い b: 一定の必要性がある c: 必要性が低い

(2) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定	b	理由	令和6年度は、延べ11社に補助金を交付し、その新規常用雇用者の総数は335名となっており、企業立地が着実に推進されていることから有効性は高い。
----	---	----	---

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(3) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定	b	理由	事業を安定的に継続していくため、他の補助事業や補助対象企業と交付予定時期・金額の調整を行うことで、年度間の交付金額(支出額)の平準化を図っている。
----	---	----	---

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(4) 総合評価

判定	B	(※前回の参考結果)	B
----	---	------------	---

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「必要性」、「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

5 課題と今後の対応方針

(1) 事業推進上の課題

国際情勢等を踏まえた製造業等の国内回帰やBCPの点から、企業の地方分散の動きが見られる中、地方創生や若年層の定着・回帰の点から、自治体間の企業誘致競争が激しくなっている。

(2) 今後の対応方針

補助金等の優遇制度を継続することで本県の優位性を打ち出すとともに、企業訪問等により得た企業ニーズへの適切な対応や本県の立地・事業環境のPRを行うことで、若年層の雇用の場の確保や賃金水準の向上につながる企業の立地を推進していく。

6 事後評価

(1) 有効性(事業目標の達成状況)

※指標が設定できない場合は、「b」判定以下とする。
※二つの指標を設定し、達成率100.0%未満の指標がある場合は、達成率の平均値により判定する。

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 有効性が高い(達成率の全てが100.0%以上) b: 一定の有効性がある(a, c以外の場合) c: 有効性が低い(達成率が80.0%未満)

(2) 効率性(限られた予算で効果を発揮するために努力した内容)

判定		理由	
----	--	----	--

(判定基準)a: 効率性が高い b: 一定の効率性がある c: 効率性が低い

(3) 総合評価

判定		(※前回の参考結果)	
----	--	------------	--

【総合評価の判定基準】

- 「A」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「a」判定のもの
- 「B」: 「A」、「C」以外の判定のもの
- 「C」: 「有効性」、「効率性」の観点全て「c」判定のもの

7 類似事業の企画立案に当たっての課題

--